

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第97期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

【会社名】 京浜急行電鉄株式会社

【英訳名】 Keikyu Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 原 田 一 之

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪2丁目20番20号

【電話番号】 03(3280)9135

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 廣 川 雄一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪2丁目20番20号

【電話番号】 03(3280)9135

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 廣 川 雄一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
営業収益 (百万円)	314,045	317,710	313,217	309,829	315,685
経常利益 (百万円)	20,319	22,005	11,790	35,393	27,289
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	9,257	10,775	3,011	22,514	16,155
包括利益 (百万円)	9,823	46,654	26,973	20,692	17,617
純資産額 (百万円)	207,454	252,344	221,721	239,639	253,365
総資産額 (百万円)	1,018,406	1,069,923	1,022,518	826,935	877,205
1株当たり純資産額 (円)	375.58	457.00	401.67	868.37	918.29
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	16.80	19.55	5.47	81.75	58.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.3	23.5	21.6	28.9	28.8
自己資本利益率 (%)	4.6	4.7	1.3	9.7	6.6
株価収益率 (倍)	51.80	49.15		29.9	31.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,159	58,732	51,844	59,393	54,388
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,238	32,510	34,422	5,799	75,715
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,628	24,482	18,728	64,882	21,018
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	43,277	45,017	43,710	44,020	43,712
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	9,045 〔4,616〕	8,885 〔4,683〕	9,035 〔4,620〕	8,692 〔4,562〕	8,891 〔4,603〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 第95期の親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、多額のたな卸資産評価損の計上等によるものであります。

4. 第93期、第94期、第96期及び第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第95期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第96期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
営業収益	(百万円)	110,118	132,802	122,008	127,155	132,003
経常利益又は経常損失()	(百万円)	8,939	9,399	539	20,337	15,289
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	3,422	4,243	9,309	18,137	9,497
資本金	(百万円)	43,738	43,738	43,738	43,738	43,738
発行済株式総数	(株)	551,521,094	551,521,094	551,521,094	551,521,094	275,760,547
純資産額	(百万円)	122,281	140,961	123,148	134,208	141,546
総資産額	(百万円)	909,611	934,194	908,934	710,935	761,434
1株当たり純資産額	(円)	221.84	255.74	223.56	487.29	513.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.50 (3.00)	11.50 (3.50)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	6.21	7.70	16.90	65.85	34.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	13.4	15.1	13.5	18.9	18.6
自己資本利益率	(%)	2.8	3.2	7.0	14.1	6.9
株価収益率	(倍)	140.11	124.84		37.1	53.6
配当性向	(%)	96.6	77.9		19.7	43.5
従業員数	(人)	1,490	1,485	1,781	1,785	2,753

- (注) 1. 営業収益には、消費税等を含んでおりません。
2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3. 第95期の当期純利益の大幅な減少は、多額のたな卸資産評価損の計上等によるものであります。
4. 第93期、第94期、第96期及び第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第95期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
6. 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第96期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
7. 第97期の1株当たり配当額11.50円は、1株当たり中間配当額3.50円と1株当たり期末配当額8.00円の合計であります。平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、1株当たり中間配当額3.50円は株式併合前、1株当たり期末配当額8.00円は株式併合後の金額であります。
8. 第97期の1株当たり配当額には、創立120周年の特別配当1.00円を含んでおります。

2 【沿革】

当社および主要な連結子会社の沿革は、次のとおりであります。当社については、当社の前身、京浜電気鉄道株式会社および湘南電気鉄道株式会社の設立から記載しております。

(1) 旧会社関係

イ．京浜電気鉄道株式会社

年月	摘要
明治31年2月	大師電気鉄道株式会社創立（資本金9万8千円）
〃 32年1月	六郷橋～大師間営業開始
〃 32年4月	商号を京浜電気鉄道株式会社に変更
〃 38年12月	品川～神奈川間全通
昭和2年8月	一般乗合旅客自動車運送事業開始
〃 8年4月	湘南電気鉄道(株)と相互に電車直通運転開始（品川～浦賀間）
〃 16年11月	湘南電気鉄道(株)、湘南半島自動車(株)を合併
〃 17年5月	小田急電鉄(株)とともに東京横浜電鉄(株)に合併、東京急行電鉄(株)と商号変更

ロ．湘南電気鉄道株式会社

年月	摘要
大正14年12月	湘南電気鉄道株式会社創立（資本金1千2百万円）
昭和5年4月	黄金町～浦賀間および金沢八景～湘南逗子間開通
〃 11年2月	湘南乗合自動車(株)を合併
〃 16年11月	京浜電気鉄道(株)へ合併につき解散

(2) 新会社関係

年月	摘要
昭和23年6月	小田急電鉄(株)、京王帝都電鉄(株)とともに東京急行電鉄(株)から分離して、京浜急行電鉄株式会社創立(資本金1億円)
" 24年5月	東京証券取引所に株式上場
" 29年1月	大森水上レクリエーション(株)(現京急開発(株))を子会社化
" 29年6月	川崎鶴見臨港バス(株)を子会社化
" 29年8月	(株)京浜百貨店(現(株)京急ストア)を子会社化
" 33年9月	京急興業(株)(現京急不動産(株))設立
" 43年4月	京急油壺マリンパーク開業
" 43年6月	品川～泉岳寺間開通により、都心乗入開始
" 46年7月	ホテルパシフィック東京開業(注)2
" 50年4月	三浦海岸～三崎口間開通
" 58年5月	「京急ニュータウン金沢能見台」分譲開始
" 58年11月	京急第1ビル(ウィング高輪)開業
" 61年12月	東京～弘前間に高速路線バス運行開始
" 62年4月	久里浜京急ビル(ウィング久里浜)開業
平成1年4月	京急第7ビル開業
" 1年12月	(株)京急百貨店設立
" 7年9月	横須賀リサーチパーク(YRP)分譲開始
" 8年10月	上大岡京急ビルおよび京急百貨店開業
" 10年6月	ホテル グランパシフィック メリディアン開業(注)1
" 10年7月	長野京急カントリークラブ開業
" 10年11月	天空橋～羽田空港間開通により、空港ターミナルへ乗入開始
" 15年4月	京浜急行バス(株)設立
" 15年10月	自動車事業を京浜急行バス(株)に承継し、完全分社化を実施
" 17年5月	(株)ホテルグランパシフィック設立
" 20年5月	横浜イーストスクエア開業
" 20年10月	ユニオネックス(株)を子会社化
" 22年9月	ホテルパシフィック東京閉館(注)2
" 22年10月	羽田空港国際線ターミナル駅開業
" 23年4月	SHINAGAWA GOOS開業(注)2
" 24年9月	京急第10ビル取得
" 25年4月	(株)京急ストア(存続会社)とユニオネックス(株)が合併
" 27年1月	平和島物流センタ開業
" 28年5月	ホテル グランパシフィック LE DAIBAおよび(株)ホテルグランパシフィックの全株式を譲渡
" 29年9月	TSプラザビルの信託受益権取得

(注)1.平成20年6月1日付で、ホテル グランパシフィック LE DAIBAに名称を変更いたしました。

2.旧ホテルパシフィック東京に一部改装工事を行ったうえ、複合施設として開業しております。

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社（子会社57社および関連会社5社）の営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。なお、交通事業以下の各区分は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

(1) 交通事業（14社）

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業 バス事業 タクシー事業	当社 京浜急行バス(株)、川崎鶴見臨港バス(株)、羽田京急バス(株)（注）2、東洋観光(株) 京急交通(株)、京急横浜自動車(株) その他7社

(2) 不動産事業（6社）

事業の内容	主要な会社名
不動産販売業 不動産賃貸業	当社、京急不動産(株) 当社、京急不動産(株)、京急開発(株) その他3社

(3) レジャー・サービス事業（19社）

事業の内容	主要な会社名
ホテル・旅館・飲食業 レジャー施設・ゴルフ場業 水族館・遊園地業 広告代理業	当社、(株)京急イーエックスイン、京急開発(株) 当社、京急開発(株)、(株)市原京急カントリークラブ、(株)葉山マリナー 当社、(株)京急油壺マリンパーク (株)京急アドエンタープライズ その他12社

(4) 流通事業（11社）

事業の内容	主要な会社名
百貨店業 ストア業 ショッピングセンターの経営 物品販売業	(株)京急百貨店 (株)京急ストア (株)京急ショッピングセンター (株)京急ステーションコマース、(株)京急ハウツ その他6社

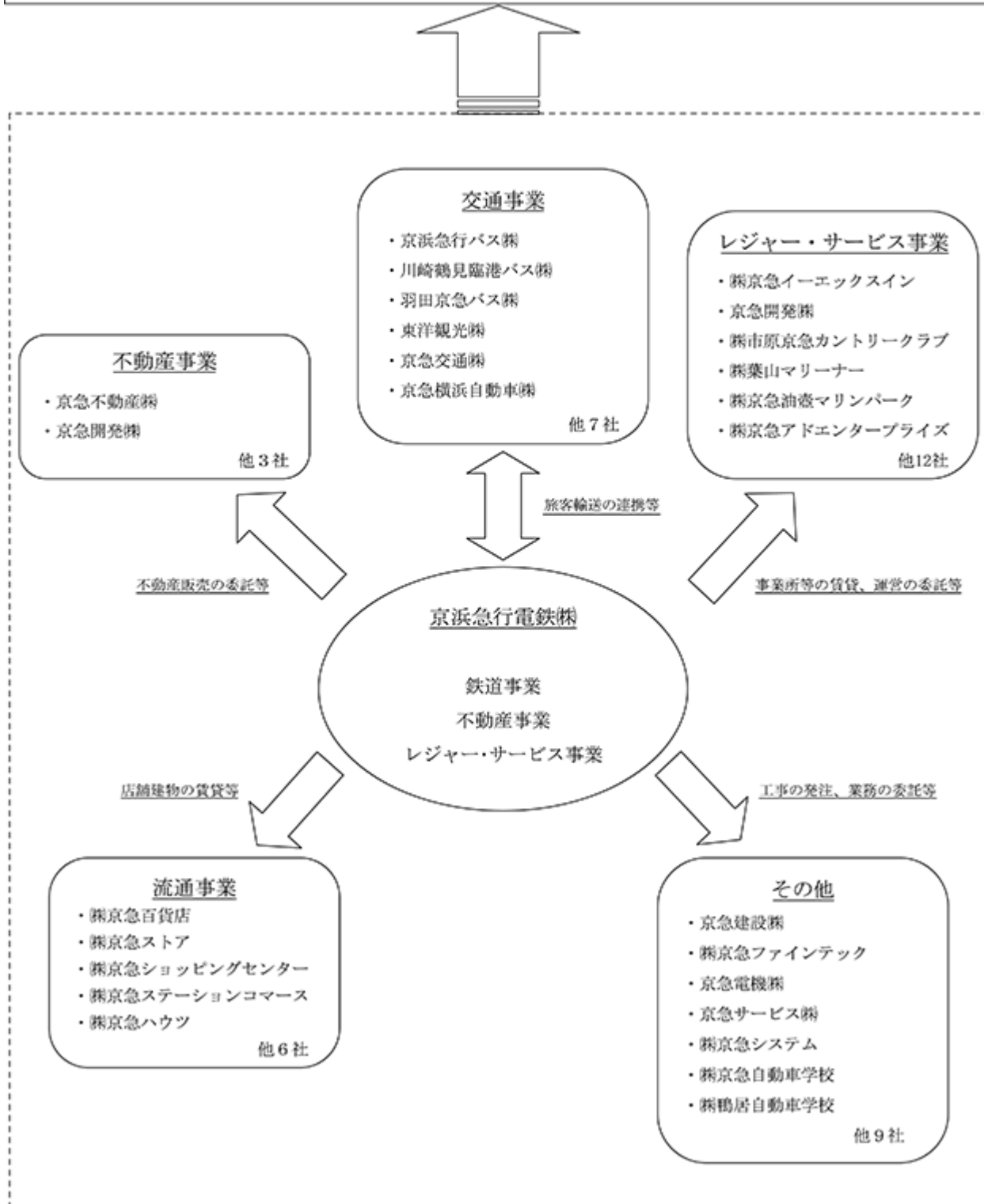
(5) その他（16社）

事業の内容	主要な会社名
建設・土木・造園業 輸送用機器修理業 電気設備工事業 ビル管理業 情報処理業 自動車教習所業	京急建設(株) (株)京急ファインテック 京急電機(株) 京急サービス(株) (株)京急システム (株)京急自動車学校、(株)鴨居自動車学校 その他9社

- (注) 1. 当社は、平成29年10月に、鉄道事業を行う(株)京急ステーションサービスを吸収合併しました。
2. 京浜急行バス(株)は、平成30年4月に、同社の子会社である羽田京急バス(株)、横浜京急バス(株)および湘南京急バス(株)を吸収合併しました。
3. 京急観光(株)は、平成30年3月に、店舗事業および外販事業を(株)日本旅行に譲渡しました。
4. 上記事業区分の会社数には、当社および京急開発(株)が重複して含まれております。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。

お客様および取引先



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社) 京浜急行バス(株)	東京都港区	5,000	交通事業	100.0	3	2			土地・建物の 賃貸
川崎鶴見臨港バス(株)	川崎市川崎区	180	"	100.0	2	1			
東洋観光(株)	神奈川県 横須賀市	20	"	100.0 (100.0)	1				土地・建物の 賃貸
京急交通(株)	神奈川県 鎌倉市	90	"	100.0	1	4			建物の賃貸
京急不動産(株)	東京都港区	1,000	不動産事業	100.0 (19.6)	3	3	有	販売業務委託等	土地・建物の 賃貸、 建物の賃借
京急開発(株)	東京都大田区	1,000	レジャー・ サービス事業	100.0	4	1			建物の賃貸、 建物の賃借
(株)京急アドエンター プライズ	横浜市港南区	100	"	100.0 (10.0)	4	2		広告等の発注	土地・建物の 賃貸
京急フードサービス(株)	横浜市西区	32	"	100.0	1	3			土地・建物の 賃貸
三崎観光(株)	神奈川県 三浦市	440	"	100.0		3			土地・建物の 賃貸
(株)京急百貨店	横浜市港南区	100	流通事業	100.0 (0.8)	4	6			建物の賃貸
(株)京急ストア	東京都港区	507	"	100.0	5	3			土地・店舗の賃 貸、建物の賃借
(株)京急ショッピング センター	"	400	"	100.0 (14.3)	1	4		施設の運営委託	建物の賃貸
(株)京急ステーション コマース	"	50	"	100.0	2	6		駅構内での営業の 承認	建物の賃貸
京急建設(株)	横浜市 神奈川区	300	その他	100.0	1	2		建設・土木工事の 発注等	土地・建物の賃 貸、土地の賃借
京急電機(株)	川崎市川崎区	100	"	100.0	1	5		電気設備工事の発 注等	土地・建物の 賃貸
(株)京急ファインテック	横浜市金沢区	43	"	100.0	2	4		電車の修理工事の 発注等	土地・建物の 賃貸
京急サービス(株)	横浜市港南区	200	"	100.0	2	3		ビル管理業務の発 注等	土地・建物の 賃貸
(株)京急自動車学校	"	60	"	100.0	1	4			
その他39社									
(持分法適用関連会社) 4社									

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当する会社は京浜急行バス(株)であります。
3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 京浜急行バス(株)は、平成30年2月開催の臨時株主総会において資本金の減少を決議し、同年4月に、その資本金の額は100百万円に減少しております。

6. 連結売上高に占める売上高（連結子会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10%を超える連結子会社の主要な損益情報等は下記のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
㈱京急ストア	52,999	609	5	11,303	18,416
㈱京急百貨店	33,512	496	320	3,201	13,825

なお、㈱京急百貨店の総取扱高（テナントの売上高を含む。）は、39,567百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
交通事業	5,744 〔1,031〕
不動産事業	245 〔29〕
レジャー・サービス事業	703 〔655〕
流通事業	789 〔1,774〕
その他	1,410 〔1,114〕
合計	8,891 〔4,603〕

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,753	38歳4か月	15年11か月	6,585,235

セグメントの名称	従業員数（人）
交通事業	2,619
不動産事業	111
レジャー・サービス事業	23
合計	2,753

（注）1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 前事業年度末に比べ交通事業の従業員数が960名増加しておりますが、主として平成29年10月16日付で㈱京急ステーションサービスを当社が吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社は、労使関係に関して、特記すべき事項はありません。

なお、当社の労働組合（京浜急行労働組合）は、日本私鉄労働組合総連合会（私鉄総連）に属しており、平成30年3月31日現在における組合員のうち当社従業員および出向者は2,705名であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境および対処すべき課題等】

本項に記載されている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「都市生活を支える事業を通して、新しい価値を創造し、社会の発展に貢献する」ことをグループ理念としております。このグループ理念に基づき、鉄道、バスなどの交通事業を中心に、不動産、ホテル、レジャー、流通などの事業を展開し、安全・安心を最優先としたサービス・商品の提供を行っております。これらの事業を通して、「地域密着・生活直結」型の企業集団として当社線沿線を中心にグループ経営を展開し、企業価値の最大化を目指してまいります。また、引き続き、コーポレートガバナンス体制の一層の強化を図るとともに、コンプライアンスの重視、地域社会への貢献、環境対策など、社会的課題につきましても積極的に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

イ．企業価値の最大化に向けた取り組み

(イ) 京急グループ総合経営計画の推進

当社グループを取り巻く事業環境は、沿線の人口減少や各事業での競争激化などによって、厳しくなることが予想されます。このような事業環境においても、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すため、当社グループの一大プロジェクトとなる品川駅周辺開発を見据えた、20年間にわたる「京急グループ総合経営計画」を推進しております。

本計画では、当社グループが平成47年度に目指すべき将来像を、長期ビジョン「品川・羽田を玄関口として、国内外の多くの人々が集う、豊かな沿線を実現する」と定めております。そして、「エリア戦略」、「事業戦略」、「お客様戦略」の3つの基本方針のもと、品川駅周辺開発の進捗にあわせて事業期間を区切り、グループ一丸となって長期ビジョンの実現に向けて邁進してまいります。また、経営資源の配分について一層の選択と集中を行うことで、利益の最大化と財務基盤の強化も図ってまいります。

(ロ) 中期経営計画（平成28～32年度）

長期ビジョン実現に向けた最初のステップとして、平成28年度から平成32年度までの5年間を「構造変革期」と定め、平成32年度の目標となる経営指標として、「営業利益330億円、EBITDA680億円、純有利子負債4,200億円、純有利子負債/EBITDA6.2倍」を掲げ、その達成に向け中期経営計画を推進しております。

2年目である平成29年度は、不動産賃貸事業については計画を前倒して拡充を進めるなど、引き続き成長投資を推進した一方、不要な資産の売却を行うなど事業の選択と集中を進め、平成32年度以降に本格化する品川駅周辺開発に備え、事業基盤の強化に努めました。また、今後の事業環境を見据えた他社との事業連携や新規事業等への展開を行うとともに、グループ会社再編を含めた業務推進体制を再構築するなど、経営計画の実現に向けた推進体制の強化を図りました。

引き続き次の重点テーマに取り組み、長期ビジョンの実現に向けた土台作りを推進してまいります。

a．エリア戦略の重点テーマ

(a) 品川を筆頭に駅周辺を核とするまちづくりの推進

品川エリアにおいては、平成28年4月に品川駅を含む品川駅周辺地区の地区計画が決定されたことに続き、平成29年度は、京急本線泉岳寺駅～新馬場駅間の連続立体交差化計画および品川駅西口地区における地区計画の都市計画案の説明会が開催されました。品川駅周辺エリアの発展を担う事業者として、品川駅再編に向けた平成31年度の工事着手を目指し、行政や地元関係者、周辺事業者と連携し、国際交流拠点に相応しいまちづくりの形成に向け事業の推進を図っております。この品川駅周辺開発事業を筆頭に、沿線主要駅を中心として、それぞれの地域特性に応じたまちづくりを推進し、「品川」、「羽田空港」が持つポテンシャルを、沿線の活性化へ波及させてまいります。

(b) 羽田における基盤強化の推進

交通事業において、羽田空港アクセスの確固たる地位を確立していくとともに、羽田空港周辺エリアにおいて、ホテル、商業施設、賃貸オフィスビルおよび賃貸マンション等への積極的な投資を行い、当社グループの基盤強化に努めてまいります。

(c) 都市近郊リゾート三浦の創生

三浦半島における新たな観光の拠点づくりを行うとともに、鉄道・バス・タクシー等との連携により回遊性を向上させ、観光活性化の基盤を築いてまいります。

(d) 地域とともに歩む

地元・行政および観光事業者・開発事業者等と連携し、各地域の特性を活かした事業を展開してまいります。また、平成31年度には、当社およびグループ会社の本社を、沿線を中心とする横浜へ移転し、沿線全域にわたるエリア戦略の推進強化を図ってまいります。

b. 事業戦略の重点テーマ

(a) 基幹たる交通事業の基盤強化

当社グループの中核事業である鉄道・バス事業においては、羽田空港アクセスの確固たる地位をより強化していくとともに、安全・安定輸送を継続し、事業構造を変革していくことにより、安定的な利益確保に努めてまいります。また、座席指定制列車をはじめとする輸送サービスの高付加価値化などにより快適な移動を実現し、新たな旅客獲得を目指してまいります。

(b) 賃貸事業・マンション分譲事業の戦略的展開

沿線および都心部を中心に、オフィスなどの賃貸事業を展開するとともに、建設・販売・管理を一体とした体制のもと、マンション分譲事業を展開し、交通事業に並ぶ事業へ向けて成長を図ってまいります。また、リノベーション事業等の沿線の既存不動産ストックを活用した事業の強化も図ってまいります。

(c) 訪日外国人需要の取込み

当社は、羽田空港国際線・国内線ターミナル駅を、当社グループの訪日外国人への「おもてなし」を発信する拠点と位置づけております。平成31年のラグビーワールドカップや平成32年の東京オリンピック・パラリンピックへ向けて、当社グループの受入体制を整備するとともに、京急ツーリストインフォメーションセンターの強化・拡充やWi-Fi、案内表示の整備等の施策を継続してまいります。引き続き、訪日外国人の快適な移動の実現を目指すとともに、インバウンド需要を確実に取り込んでまいります。

(d) 筋肉質な事業構造への変革

低収益事業の抜本的改革、重複する事業・組織の整理統合、既存事業の利益率改善を図るとともに、時代や環境変化を捉えた新規事業の展開を図ってまいります。また、有利子負債の削減等に継続して取り組んでまいります。

c. お客様戦略の重点テーマ

エリア戦略・事業戦略の実現を図るため、京急ご案内センターと当社各部門・各グループ会社の連携を一層強化し、お客様の声を確実に企業経営に取り込んでいくとともに、お客様志向を徹底し、従業員のCS意識の向上を見据えた人材育成を推進するなど、お客様に選ばれる商品・サービス水準を常に追求してまいります。

ロ. 企業の社会的責任に対する取り組み

当社グループは、ライフラインを担う企業集団として、すべての事業において安全・安心の徹底に取り組むとともに、様々なステークホルダーと適切な協働を図り、コーポレートガバナンスの継続的な強化に取り組んでまいります。

今後も、「京急グループ環境基本方針」およびその「行動指針」に基づき、低炭素社会の実現に向け、環境負荷の低い鉄道車両やバス車両の導入、駅および保有ビルの省エネ化を進めるほか、自然との共生・環境保全に取り組むなど、社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題について、積極的な取り組みを実施してまいります。

また、性別、国籍、年齢および障がいの有無などを問わず多様な人材の育成、確保に努めてまいります。さらに、女性やシニアの方などがその能力を十分に発揮できる職場環境づくりを推進してまいります。

これらの課題への取り組みを通して、当社グループは、沿線の生活者を支える企業集団として安全・安心を最優先に確保するとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

イ．基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大量買付行為であっても、安全性を最優先するとともに、沿線地域の発展のため、グループが連携して事業を行い、相乗効果を図るといふ当社のグループ経営を十分に理解し、企業価値・株主の皆様の共同の利益の向上または確保に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社は、株式会社の経営権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付行為のなかには、企業価値・株主共同の利益に侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の株主や取締役会が、買付の条件等について検討するための、十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社の取締役会が、代替案を提案するための、十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件を引き出すために、買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

したがって、当社株式の大量買付を行う者は、株主の皆様の判断のために、必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、かつ、一定の検討期間が経過した後にのみ当該大量買付行為を開始すべきである、と当社は考えております。

ロ．取り組みの具体的な内容

(イ) 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社グループは、「都市生活を支える事業を通して、新しい価値を創造し、社会の発展に貢献する」ことをグループ理念としております。このグループ理念に基づき、鉄道、バスなどの交通事業を中心に、不動産、ホテル、レジャー、流通などの事業を展開し、安全・安心を最優先としたサービス・商品の提供を行っております。これらの事業を通して、「地域密着・生活直結」型の企業集団として当社線沿線を中心にグループ経営を展開し、企業価値の最大化を目指してまいります。また、引き続き、コーポレートガバナンス体制の一層の強化を図るとともに、コンプライアンスの重視、地域社会への貢献、環境対策など、社会的課題につきましても積極的に取り組んでまいります。

当社グループを取り巻く事業環境は、沿線の人口減少や各事業での競争激化などによって、厳しくなることが予想されます。このような事業環境においても、経営資源の配分について一層の選択と集中を行うことで、利益の最大化と財務基盤の強化を図り、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すため、当社グループの一大プロジェクトとなる品川駅周辺開発を見据えた、20年間にわたる「京急グループ総合経営計画」を推進しております。

本計画では、当社グループが平成47年度に目指すべき将来像を、長期ビジョン「品川・羽田を玄関口として、国内外の多くの人々が集う、豊かな沿線を実現する」と定めております。「エリア戦略」、「事業戦略」、「お客様戦略」の3つの基本方針のもと、品川駅周辺開発の進捗にあわせて事業期間を区切り、グループ一丸となって長期ビジョンの実現に向けて邁進してまいります。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、株主の皆様にご承認をいただきました「当社株式等の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を継続することについて、平成27年6月26日開催の定時株主総会にて、ご承認いただいております。

本プランは、当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付、当社が発行者である株式等について、公開買付けを行う者の株式等所有割合およびその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け、またはこれらに類似する行為（以下「買付等」といいます。）を対象とします。

本プランは、当社株式等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、買付等を行う者または提案する者（以下「買付者等」といいます。）との間で株主の皆様のために交渉を行うことなどを可能とするものであります。また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主の皆様共同の利益を毀損する買付等を阻止し、当社の企業価値・株主の皆様共同の利益を向上または確保させることを目的としております。

当社の株式等について買付等が行われる場合、当該買付者等には、本プランに定める手続きを順守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出および買付内容等の評価・検討等のために必要かつ十分な情報の提供を求めます。その後、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会は、買付者等から提供された情報や、当社取締役会が必要に応じて提出する意見や根拠資料、当該買付等に対する代替案について検討します。独立委員会は、必要に応じて外部専門家等の助言を独自に得たうえ、買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉、代替案の検討、株主の皆様に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続きを順守しなかった場合、または当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉の結果、当該買付等が当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等であるなど、本プランに定める要件のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。本新株予約権は、金1円を下限とし、当社株式1株の時価の50%相当額を上限とする金額の範囲内で、当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める価額を払い込むことにより、原則として、当社普通株式1株を取得することができるものですが、買付者等による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が買付者等以外の者から当社株式と引き換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されております。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施または不実施等の決議を行います。当社取締役会は、上記決議を行った場合、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、すみやかに情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成30年6月開催の当社定時株主総会終結の時までですが、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、または、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様が直接具体的な影響が生じることはありません。他方、新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないと、その保有する当社株式の価値が希釈化することとなります(ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、買付者等以外の株主の皆様は、その保有する当社株式の価値の希釈化は生じません。)

八．具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記口に記載した様々な取り組みは、当社のグループ経営を具現化し、企業価値・沿線価値の向上に資する具体的施策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、経済産業省および法務省が発表した買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足していること、株主の皆様との共同の利益の向上または確保を目的としていること、株主意を重視するものであること、独立性の高い社外者によって構成される独立委員会の判断を重視し、同委員会の判断概要については必要に応じて株主の皆様が情報開示をすること、あらかじめ定められた合理的かつ客観的な要件が充足されなければ発動されないように設定されていること、独立委員会は、当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができること、当社株主総会または取締役会により、いつでも廃止することができることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有しているため、株主の皆様との共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(注) 本プランの有効期間は、平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時までとなっております。このような状況のもと、本プランの継続の是非について、機関投資家等の株主の皆様の見解や独立委員会の各委員の見解も参考にしつつ、慎重に検討してまいりましたが、本プランの導入時と比較すると当社グループを取り巻く経営環境が変化しているほか、「京急グループ総合経営計画」を着実に遂行していくことが、企業価値のさらなる向上に繋がると考えており、結果として、本プランの当社における必要性が相対的に低下したものと判断し、当社は平成30年5月9日開催の取締役会において、本プランを継続しないことを決議いたしました。このため、同年6月28日開催の定時株主総会の終結の時をもって有効期間が満了し、本プランは失効いたしました。新たな基本方針は次のとおりとなっております。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針（平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時以降）

イ．基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大量買付行為であっても、安全性を最優先するとともに、沿線地域の発展のため、グループが連携して事業を行い、相乗効果を図るといふ当社のグループ経営を十分に理解し、企業価値・株主の皆様の共同の利益の向上または確保に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社は、株式会社の経営権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付行為のなかには、企業価値・株主共同の利益に侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の株主や取締役会が、買付の条件等について検討するための、十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社の取締役会が、代替案を提案するための、十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件を引き出すために、買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

したがって、当社株式の大量買付を行う者は、株主の皆様の判断のために、必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、かつ、一定の検討期間が経過した後にのみ当該大量買付行為を開始すべきである、と当社は考えております。また、株主の皆様の判断の前提として、当社において、株主の皆様をはじめとするステークホルダーとの信頼関係を構築し、株主共同の利益の確保・向上を図っていくために、当社グループの経営理念を明確化し、企業価値の最大化に努めていくことが必要であると考えております。

ロ．取り組みの具体的な内容

(イ) 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社グループは、「都市生活を支える事業を通して、新しい価値を創造し、社会の発展に貢献する」ことをグループ理念としております。このグループ理念に基づき、鉄道、バスなどの交通事業を中心に、不動産、ホテル、レジャー、流通などの事業を展開し、安全・安心を最優先としたサービス・商品の提供を行っております。これらの事業を通して、「地域密着・生活直結」型の企業集団として当社線沿線を中心にグループ経営を展開し、企業価値の最大化を目指してまいります。また、引き続き、コーポレートガバナンス体制の一層の強化を図るとともに、コンプライアンスの重視、地域社会への貢献、環境対策など、社会的課題につきましても積極的に取り組んでまいります。

当社グループを取り巻く事業環境は、沿線の人口減少や各事業での競争激化などによって、厳しくなることが予想されます。このような事業環境においても、経営資源の配分について一層の選択と集中を行うことで、利益の最大化と財務基盤の強化を図り、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すため、当社グループの一大プロジェクトとなる品川駅周辺開発を見据えた、20年間にわたる「京急グループ総合経営計画」を推進しております。

本計画では、当社グループが平成47年度に目指すべき将来像を、長期ビジョン「品川・羽田を玄関口として、国内外の多くの人々が集う、豊かな沿線を実現する」と定めております。「エリア戦略」、「事業戦略」、「お客様戦略」の3つの基本方針のもと、品川駅周辺開発の進捗にあわせて事業期間を区切り、グループ一丸となって長期ビジョンの実現に向けて邁進してまいります。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社取締役会は、当社株式に対する大量取得行為を行っているまたは行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）に対しては、買付の目的や買付後の当社グループの経営方針など、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報提供を求め、適時適切に情報開示を行います。また、当社取締役会は、買付者等から提供された情報について、当社グループの企業価値の向上および株主の皆様の共同の利益の確保の観点から評価・検討し、株主の皆様に対し当社取締役会の意見等の情報開示を行うなど、金融商品取引法、会社法その他関係法令に基づき、適切な措置を講じてまいります。

なお、平成27年6月26日開催の定時株主総会の決議によって継続しておりました「当社株式等の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」は、平成30年5月9日開催の当社取締役会において継続しないことを決議しており、同年6月28日開催の定時株主総会の終結の時をもって有効期間が満了し、失効しております。

八．具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、上記口（イ）に記載した取り組みは、当社のグループ経営を具現化し、企業価値・沿線価値の向上に資する具体的施策として策定されたものであることから、当社の基本方針に沿うものであり、当社グループの企業価値を向上させ、株主の皆様の共同の利益の確保に資するものであって、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

また、当社取締役会は、上記口（ロ）に記載した取り組みは、当社グループの企業価値の向上および株主の皆様の共同の利益の確保の観点から、株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を買付者等に求め、これを開示することなどを定めるものであり、特定の株主または投資家を優遇あるいは不利に取り扱うものではないと考えております。したがって、当社取締役会は、上記口（ロ）に記載した取り組みも当社の基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。また、当社取締役会の意見等の情報開示に際しての恣意性の排除を担保するため、当社経営陣から独立した者のみから構成される企業価値分析会議を設置し、当該情報開示にあたっては、当社取締役会として同会議に意見等を諮問するとともに、同会議の答申を最大限尊重してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの財政状況および業績に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項については、以下のようなものがあります。当社グループは、これらの事業等のリスクを認識したうえで、事態発生回避および発生時の対応に努めます。また、本項に記載されている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、判断したものであります。

(1) 社会的・経済的な影響

イ．少子高齢化の進行による影響

少子高齢化の進行などの要因により地域人口が減少した場合、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ．リスクが沿線全域に与える影響

当社グループの事業は、都心から品川、羽田空港、川崎、横浜を経て三浦半島に至る当社鉄道沿線を中心とした地域に集中して展開しているため、沿線地域の発展と当社グループの業績は密接な関係にあります。このため、社会的・自然的要因等により沿線地域の発展が阻害された場合、あるいは沿線地域が壊滅的な被害を受けた場合、当社グループは大きな経済的影響を受ける可能性があります。

ハ．品川駅周辺開発による影響

品川駅周辺開発の推進に伴う、品川駅周辺の当社既存施設の再編により、一時的に当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ．羽田空港への新たなアクセス路線による影響

羽田空港への新たなアクセス路線も検討されているため、この推移によっては、将来的に競争の激化により、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ．訪日外国人の減少による影響

世界的な恐慌とりわけアジア諸国における景気の急速な減退、東アジア地域における政治的・軍事的緊張の高まりによる安全保障情勢の変化等により訪日外国人が大幅に減少した場合、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制・規制緩和等による影響

イ．法的規制による影響

当社グループの基幹事業である交通事業は、鉄道、バスなど公共輸送機関としての性格上、厳格な法規制の下に事業を行っているため、鉄道事業法および道路運送法の定めにより、事業の拡大・縮小、通常の業務運営、運賃および料金の設定・変更などにおいて規制を受けており、社会情勢等の変化によっては、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ．規制緩和による影響

バス事業等においては、一部見直しの機運があるものの規制緩和による他業種などからの新規参入が容易であることから、引き続き厳しい競争にさらされる可能性があり、これらの推移によっては、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ．環境規制による影響

交通事業は、公共交通機関として環境負荷が小さいという長所があるものの、今後、環境に対する規制が強化された場合、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 財政的な影響

イ．金利変動・格付け引き下げによる影響

当社グループは、鉄道事業をはじめ各事業において多額の設備投資を行っており、金融機関からの借入金や社債等の有利子負債残高が高水準で推移しております。このため、今後、市場金利の大幅な変動や格付け機関による当社発行債券の格付けの引き下げがあった場合、利息負担の増加や調達金利の変動などにより、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ．金融市場の混乱等による影響

金融市場の混乱等により、資金調達に制約を受けた場合、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ．地価・株価の変動や税制変更による影響

当社グループは、事業の性格上必要な土地（事業用および販売用）や株式などの投資有価証券等を多く保有しておりますが、市況の動向等による地価や株価の大幅な下落や保有に対する課税強化などの税制の変更等があった場合、当社グループの財政状況や業績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ．人件費負担増による影響

当社グループは、主として労働集約型の事業を展開しているため、社会情勢等により賃金水準が急激に高騰した場合は、人件費負担増などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ．物価・燃料費の高騰による影響

当社グループは、修繕工事等の継続的な実施や事業に必要な電力、軽油等を多大に消費しているため、物価や燃料価格が高騰した場合、あるいはその供給不足が発生した場合、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

（４）事故等による影響

イ．安全を阻害する事態による影響

当社グループは、鉄道、バス、ホテル、百貨店、ストアなどの営業施設を多くのお客様にご利用いただいております。安全の確保、無事故の継続を最も重要な課題として取り組んでおります。このうえで、不慮の火災や事故・障害の発生など、安全に対する信頼を損なうような事態が発生した場合、当社グループ全体の根幹を揺るがすような重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、食品等を取り扱う各事業において、衛生管理には十分注意しておりますが、当社グループ固有の管理および社会全般にわたる一般的な品質問題等が発生した場合、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ．個人情報流出等の問題による影響

当社グループは、鉄道やカード事業をはじめ、各事業において個人情報を保有しており、適正な管理に努めておりますが、万一、個人情報が流出するなどの問題が発生した場合、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）災害・テロ、疾病等による影響

イ．自然災害または不法行為による影響

地震、台風等の自然災害あるいはテロ等の不法行為等により、当社グループの営業施設やコンピューターシステム等の設備の損壊を受けた場合、当社グループの財政状態や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ロ．疾病の発生・流行による影響

新型ウイルスなどの疾病の発生・流行等による恐慌等により、お客様や従業員等が罹患し被害を受けた場合、当社グループの財政状態や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（６）不正・不法行為、不祥事等による影響

当社グループは、コンプライアンス規程、京急グループ・コンプライアンス指針および京急グループ・役員および従業員行動基準に基づいてコンプライアンス順守に関する教育を定期的実施するなどの啓発活動に努めておりますが、役職員等による重大な不正・不法行為、不祥事等が発生した場合、当社グループへの信頼の低下などにより、財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記の記載事項は、当社グループの事業その他について予測される主なりスクを可能な限り具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものとは限りません。

3 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

イ．経営成績の状況

当期のわが国経済は、一部弱さがみられたものの、雇用情勢の改善などもあり、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、海外経済の不確実性の影響などもあり、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループは、一大プロジェクトである品川駅周辺開発を見据え、平成32年度を最終年度とする「京急グループ中期経営計画」に基づき、各事業を推進するとともに、グループ会社の再編をはじめとする事業の選択と集中を進めるなど経営の効率化を図り、経営基盤の強化に努めました。また、引き続きすべての事業において安全・安心の徹底を図り、良質なサービスの提供に努めました。

以上の結果、当期の営業収益は、不動産事業、流通事業および鉄道事業等が好調に推移したことにより、3,156億8千5百万円（前期比1.9%増）となりましたが、不動産事業において、分譲土地におけるたな卸資産評価損を売上原価に計上したことなどにより、営業利益は294億7千4百万円（前期比21.9%減）、経常利益は272億8千9百万円（前期比22.9%減）となりました。これに、前期に特別利益としてシティホテルの譲渡に伴う固定資産売却益を計上した反動などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は161億5千5百万円（前期比28.2%減）となりました。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

(イ) 交通事業

鉄道事業では、羽田空港国際線における米国便の昼間時間帯の就航等に伴い、訪日外国人が増加し、羽田空港国際線ターミナル駅をご利用のお客が増加しました。また、当社は、深夜早朝時間帯の羽田空港アクセスの向上を図るため、ダイヤ変更を実施したほか、当社線の認知度向上を図るため、航空会社と共同でキャンペーン等を実施しました。さらに、沿線の観光資源を活かした「よこすか満喫きっぷ」の発売、「みさきまぐるきっぷ」のリニューアルおよび当社創立120周年を記念した優待乗車証の配布等により、当社線の利用促進に努めました。このほか、都心方面および近距離区間の通勤旅客が増加したことなどにより、輸送人員は前期比で1.9%増加し、過去最高となりました。また、引き続き安全対策を最重要課題とし、耐震補強工事等を行ったほか、大師線で地下化工事を推進しました。さらに、鉄道事業の効率的な運営体制の構築等を図るため、(株)京急ステーションサービスを吸収合併したほか、(株)京急ファインテックが行っている車両検査業務を当社に統合するなど、業務組織を変更しました。

バス事業では、京浜急行バス(株)および川崎鶴見臨港バス(株)は、昨年3月の首都高速横浜北線の開通を機に、羽田空港路線で運行経路の変更およびダイヤ改正を実施し、羽田空港アクセスの利便性向上を図りました。また、京浜急行バス(株)は、羽田空港～五井駅・蘇我駅線ほか2路線における停留所の新設および増便を実施したほか、横浜駅・羽田空港～日光・鬼怒川温泉線の運行を開始するなど、利便性の向上に努めました。さらに、深夜早朝時間帯の航空便ご利用のお客様の利便性向上を図るため、羽田空港路線の深夜早朝バスで路線の変更を行いました。このほか、訪日外国人のインターネット需要に対応するため、羽田空港路線および夜間高速バス路線等において、フリーWi-Fiサービスを開始しました。また、川崎鶴見臨港バス(株)は、企業の進出が続く川崎市殿町エリアでの輸送需要に対応するため、日出町線において路線の延長および停留所の新設を実施しました。さらに、創立80周年を記念したイベントを実施するなど、認知度向上および沿線の活性化を図りました。

以上の結果、交通事業の営業収益は1,234億7千9百万円（前期比1.5%増）となったものの、営業費の増加などにより、営業利益は201億8千7百万円（前期比2.7%減）となりました。

なお、京浜急行バス(株)は、本年4月に、安全性の向上、人材確保および営業力の強化等を図るため、羽田京急バス(株)、横浜京急バス(株)および湘南京急バス(株)の3社を吸収合併しました。

(業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	営業収益(百万円)	前期比(%)
鉄道事業	85,050	1.9
バス事業	33,958	1.1
タクシー事業	4,470	2.0
営業収益計	123,479	1.5

(提出会社の鉄道事業運輸成績)

区分	単位	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
			前期比(%)	
営業日数	日	365		
営業キロ	キロ	87		
客車走行キロ	千キロ	116,643	0.2	
輸送人員	定期	千人	263,944	2.1
	定期外	"	212,912	1.7
	計	"	476,856	1.9
旅客運輸収入	定期	百万円	31,538	1.9
	定期外	"	50,081	2.0
	計	"	81,620	1.9
運輸雑収	"	3,521	0.9	
収入合計	"	85,141	1.9	
乗車効率	%	43.1		

(注) 乗車効率の算出方法

$$\frac{\text{旅客人員} \times \text{平均乗車キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}} \times 100$$

(ロ) 不動産事業

不動産販売業では、当社は、港町駅前の分譲マンション「リヴァリエC棟」を完売しました。また、引き続き当社および京急不動産㈱は、「プライム新杉田」、「プライムパークス品川シーサイド ザ・タワー」、「プライムパークス品川シーサイド ザ・レジデンス」および「プライムスタイル東日本橋」の販売を行いました。さらに、当社は、インドネシア共和国において、現地デベロッパー等と共同で分譲住宅の販売を開始しました。

不動産賃貸業では、当社は、交通結節点としてポテンシャルが高まる品川駅周辺エリアにおいて賃貸オフィスビル等を取得したほか、都心および横浜駅周辺エリアにおいて賃貸オフィスビルの信託受益権等を取得するなど、安定収益の確保を図りました。また、品川駅前に保有する賃貸オフィスビルなどで、高稼働率の維持に努めました。さらに、当社および京急不動産㈱は、安定収益の確保を図るため、賃貸マンションの取得や建設工事などを進めたほか、沿線の空き家対策として、空き家を改修したシェアハウス「プライムコネク ト金沢文庫」の賃貸に加え、空き家のリノベーション付きサブリース事業を推進しました。このほか、当社は、新しい不動産活用の取り組みとして、アパートの空き室を活用したレンタルスペース「f i k a上大岡」を開業しました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は470億3千5百万円（前期比10.5%増）となったものの、不動産販売業において、分譲土地におけるたな卸資産評価損を売上原価に計上したことなどにより、営業損失は16億5千7百万円（前期は営業利益58億3千8百万円）となりました。

なお、当社は、本年4月に、沿線の既存不動産ストックの活用における企画力を高めるため、リノベーション事業等を展開する㈱Rバンクの株式を取得し、子会社化しました。

(業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	営業収益(百万円)	前期比(%)
不動産販売業	27,582	14.2
不動産賃貸業	19,453	5.6
営業収益計	47,035	10.5

(ハ) レジャー・サービス事業

ホテル業では、京急EXインは、ビジネス、レジャー需要を積極的に取り込み、新館を含めた各館が好調に稼働しました。また、当社は、羽田空港利用客を取り込むため、「京急EXイン 羽田」を開業したほか、「京急EXイン 浜松町・大門駅前(仮称)」および「京急EXイン 東京・日本橋(仮称)」の開業準備を進めました。これにより、京急EXインは、平成32年度までに全館3,000室体制の目標を達成する見込みとなりました。さらに、当社は、三浦半島エリアの観光の魅力を向上させるため、グランピング施設「snow peak glamping 京急観音崎」を開業し、順調に稼働しました。

レジャー施設業では、京急開発㈱は、「天然温泉 平和島」で、引き続き航空会社と共同でキャンペーンを実施するなど、新規顧客の獲得に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の営業収益は355億9千5百万円（前期比1.3%増）、営業利益は56億1千5百万円（前期比3.0%増）となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	営業収益(百万円)	前期比(%)
ホテル・旅館・飲食業	16,049	8.1
レジャー施設・ゴルフ場業	8,444	3.2
広告代理業	6,662	13.1
その他	4,438	0.0
営業収益計	35,595	1.3

(二) 流通事業

百貨店業では、㈱京急百貨店は、靴売場およびキッチン用品売場をリニューアルし、新規ブランドの導入を図るなど、顧客の獲得に努めました。

ストア業では、㈱京急ストアは、高架下を活用した「京急ストア京急鶴見店」をリニューアルオープンしたほか、「京急ストア糎谷店」を開業しました。また、無料送迎サービスの対象店舗に、「京急ストア磯子岡村店」および「京急ストア磯子丸山店」を加えるなど、地域特性にあわせたサービスの向上を図りました。さらに、神奈川県から「かながわブランドサポート店」として登録を受けた店舗で、地産地消を推奨する商品の販売を推進しました。このほか、創立85周年を記念したキャンペーンを実施するなど、顧客の獲得に努めました。

㈱京急ショッピングセンターは、高架下を活用した駅直結型商業施設「ウイングキッチン京急鶴見」を開業し、好調に推移しました。

物品販売業では、㈱京急ステーションコマースは、㈱セブン・イレブン・ジャパンと業務提携した駅構内および駅前の店舗が順調に推移しました。また、「京急E×イン 羽田」の開業にあわせ、軽食等を販売するセブン自販機を導入するなど、宿泊者の利便性向上を図りました。さらに、三浦市内において、小売店舗が少ない地域の住民の買物支援を図るため、移動販売サービス「セブンあんしんお届け便」を開始しました。

以上の結果、流通事業の営業収益は1,076億5百万円(前期比2.5%増)、営業利益は26億2千2百万円(前期比23.2%増)となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	営業収益(百万円)	前期比(%)
百貨店業	33,481	2.1
ストア業	53,460	1.2
物品販売業	17,127	8.3
その他	3,536	0.8
営業収益計	107,605	2.5

(ホ) その他

京急建設㈱は、鉄道の安全対策工事等を行ったほか、地方公共団体から受注した建物改修工事等を行いました。また、㈱京急ファインテックは、他社の鉄道車両へのWi-Fi設置工事を受注するなど、収益の向上を図りました。

しかしながら、京急建設㈱の建設工事等の減少により、その他の事業の営業収益は549億2千万円(前期比3.1%減)、営業利益は33億6千万円(前期比3.2%減)となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	営業収益(百万円)	前期比(%)
建設業・輸送用機器修理業等	35,179	6.1
ビル管理業	10,569	8.4
その他	9,171	3.1
営業収益計	54,920	3.1

ロ．財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は8,772億5百万円となり、502億7千万円増加しました。これは、不動産事業において成長投資を推進したことで、賃貸オフィスビルの取得等に伴う有形固定資産や投資有価証券が増加したこと、交通事業において車両新造や運転保全等の安全対策投資により、有形固定資産が増加したことなどが主な要因であります。

セグメントごとの資産の状況は、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
	帳簿価額(百万円)	前期比(%)
交通事業	442,353	2.7
不動産事業	227,161	18.5
レジャー・サービス事業	58,174	6.1
流通事業	32,992	3.0
その他	32,263	2.6
調整額	84,260	0.2
資産合計	877,205	6.1

負債は6,238億4千万円となり、有利子負債および長期前受工事負担金の増加などにより、365億4千5百万円増加しました。

また、純資産は2,533億6千5百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加により、137億2千5百万円増加しました。

ハ．キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、543億8千8百万円の資金収入となりました。前期と比べ、法人税等の支払額の増加などにより、50億5百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入の減少や固定資産の取得による支出の増加などにより、757億1千5百万円の資金支出(前期は57億9千9百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済による支出が減少する一方、社債を発行したことなどにより、210億1千8百万円の資金収入(前期は648億8千2百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、437億1千2百万円となりました。前連結会計年度末と比べ、3億8百万円減少しました。

二．生産、受注および販売の状況

当社グループの事業内容は広範囲かつ多種多様であり、そのほとんどが生産、受注および販売の形態をとっていないため、「生産、受注および販売の状況」については、「(1)経営成績等の状況の概要」の「イ．経営成績の状況」において業種別営業成績等として記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。また、本項に記載されている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、判断したものであります。

イ．重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は、決算日における資産・負債および報告期間における収益・費用の金額ならびに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況および今後の見通しに応じて合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる場合があります。

ロ．当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討

(イ) 営業収益および営業利益

当連結会計年度の営業収益は3,156億8千5百万円(前期比1.9%増)、営業利益は294億7千4百万円(前期比21.9%減)となりました。

各セグメントの営業収益および営業利益の分析については「(1)経営成績等の状況の概要」の「イ．経営成績の状況」に記載しておりますが、交通事業は、鉄道事業における都心方面への旅客および羽田空港輸送の増加や、バス事業における羽田空港アクセス路線の増便・新設などにより18億6千4百万円の増収となりましたが、動力費・燃料費およびバス事業における減価償却費等費用の増加により、5億6千7百万円の減益となりました。不動産事業は、前期に大規模分譲マンションの売上を計上した反動はあったものの、不動産販売業における分譲土地の売却、不動産賃貸業における新規賃貸オフィスビルの取得などにより、44億6千5百万円の増収となりました。しかしながら、たな卸資産評価損の増加やマンション販売の利益減少により、74億9千6百万円の減益となりました。なお、たな卸資産評価損については「1 経営方針、経営環境および対処すべき課題等」の「(2)中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題」に記載しておりますが、計画を前倒して成長投資を推進する一方で、不要な資産の売却を行うなど事業の選択と集中を進めた一環で、増加したものであります。レジャー・サービス事業は、ビジネスホテルの新規店舗開業や前期開業店舗の通期稼働などにより4億6千5百万円の増収、1億6千3百万円の増益となりました。流通事業は、ストア業等の新規店舗開業、百貨店業の店舗リニューアルオープンなどにより、26億7千4百万円の増収となりました。また、百貨店業で、前期の減損損失計上に伴う減価償却費の減少もあり、4億9千3百万円の増益となりました。その他の事業は、工事請負関係の収入減などにより17億5千6百万円の減収、1億1千2百万円の減益となりました。

(ロ) 営業外損益および経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度の32億4千6百万円から1億6千7百万円減少し、30億7千9百万円となりました。

営業外費用は、支払利息の減少などにより、前連結会計年度の56億1千5百万円から3億5千万円減少し、52億6千4百万円となりました。この結果、経常利益は272億8千9百万円(前期比22.9%減)となりました。

(八) 特別損益および親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度の1,698億8千8百万円から1,688億1千1百万円減少し、10億7千6百万円となりました。これは、京急蒲田駅付近連続立体交差事業の完了やシティホテルの譲渡があった前連結会計年度に比べ、工事負担金等受入額および固定資産売却益が減少したことによるものであります。

特別損失は、前連結会計年度の1,677億3千4百万円から1,641億6千2百万円減少し、35億7千1百万円となりました。これは、京急蒲田駅付近連続立体交差事業の完了や上大岡京急ビルの減損損失計上があった前連結会計年度に比べ、固定資産圧縮損および減損損失等が減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は247億9千5百万円となり、これから法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額および非支配株主に帰属する当期純利益を加減算したあとの親会社株主に帰属する当期純利益は、161億5千5百万円（前期比28.2%減）となりました。

(二) 目標となる経営指標

当社グループでは、「1 経営方針、経営環境および対処すべき課題等」の「(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題」に記載のとおり、中期経営計画期間を「構造変革期」と定め、最終年度である平成32年度の目標となる経営指標として「営業利益330億円」「EBITDA680億円」「純有利子負債4,200億円」「純有利子負債/EBITDA6.2倍」を掲げております。

当連結会計年度における各経営指標は「営業利益294億円」「EBITDA669億円」「純有利子負債3,947億円」「純有利子負債/EBITDA5.9倍」であり、引き続き当該指標の達成に邁進してまいります。

(ホ) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要」の「ロ．財政状態の状況」に記載しております。

(ヘ) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要」の「ハ．キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、金融機関からの借入および社債発行による資金調達により設備投資を行いました。

当社グループは、今後、鉄道事業をはじめとして継続的に安全対策投資を行うほか、利益の最大化を目指し、不動産事業などへの成長投資を重点的に行います。

この投資にかかる所要資金は、営業活動によって得られる資金を充てるほか、金融機関からの借入および社債発行等により調達する予定ですが、財務バランスに留意し、全事業における収益力強化と投資の峻別の徹底などにより、有利子負債の増加を制御してまいります。

なお、当社グループは、交通事業や流通事業等において日々の収入金があることなどから、必要な流動性資金は十分に確保しております。また、グループファイナンスにより、グループ全体で資金の効率化を図っております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社および連結子会社は、不動産事業を中心に全体で818億6千9百万円の設備投資（無形固定資産を含む。）を実施しました。

交通事業では、鉄道、バスの車両新造のほか、大師線地下化工事や運転保全およびサービス改善などのため334億9千5百万円の設備投資を行いました。

不動産事業では、T Sプラザビルの信託受益権をはじめとする賃貸オフィスビルの取得など407億3千4百万円の設備投資を行いました。

レジャー・サービス事業では、京急E Xインの建設工事および用地取得など52億5千1百万円の設備投資を行いました。

流通事業では、京急ストアの新規出店など18億8千9百万円の設備投資を行いました。

その他の事業では、4億9千9百万円の設備投資を行いました。

なお、所要資金は自己資金、借入金、社債および工事負担金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社および連結子会社は、多種多様な事業を国内で行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
交通事業	223,239	38,851	70,414 (1,837) [121]	75,228	3,194	410,927	5,744 [1,031]
不動産事業	59,831	356	74,126 (963) [2]	2,432	862	137,609	245 [29]
レジャー・サービス 事業	25,202	487	19,153 (1,614) [547]	223	1,602	46,669	703 [655]
流通事業	8,294	89	5,413 (20) [31]	13	884	14,696	789 [1,774]
その他	2,510	112	2,128 (52) [2]	172	141	5,066	1,410 [1,114]
合計	319,078	39,897	171,236 (4,486) [703]	78,070	6,685	614,968	8,891 [4,603]

(注) 1. 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品等であります。

2. 土地の〔 〕は、賃借している土地の面積を外書しております(以下同じ)。

3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数の年間平均人員を外書しております。

(2) 提出会社

イ. 交通事業

鉄道事業

a. 線路および電路施設

線別	区間	営業キロ (キロ)	単線・複線別	駅数	変電所数
本線	泉岳寺～浦賀	56.7	複線	50	15
空港線	京急蒲田～羽田空港国内線ターミナル	6.5	複線	6	1
大師線	京急川崎～小島新田	4.5	複線	6	1
逗子線	金沢八景～新逗子	5.9	複線	3	
久里浜線	堀ノ内～三崎口	13.4	単線・複線	8	3
合計		87.0		73	20

(注) 各線とも軌間は1.435m、電圧は1,500Vであります。

b. 車両数

電動客車(両)	付随客車(両)	電動貨車(両)	制御貨車(両)	合計(両)
568	222	6		796

c. 車庫および工場

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
新町検車区	横浜市神奈川区	47	903	240
金沢検車区	横浜市金沢区	43	1,164	193
久里浜検車区	神奈川県横須賀市	30	390	301
久里浜工場	"	97	1,269	2,707

ロ．不動産事業

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
(賃貸ビル)				
京急第1ビル	東京都港区	5	0	6,265
京急第2ビル	〃	1	360	725
京急第7ビル	〃	2	2,896	1,261
京急第10ビル	〃	2	10,438	2,239
SHINAGAWA GOOS	〃	11	1,752	2,194
高輪エンパイヤビル	〃	0	2,082	504
青物横丁京急ビル	東京都品川区	1	679	162
京急川崎駅前ビル	川崎市川崎区	2		1,467
TSプラザビル	横浜市神奈川区	2	8,683	2,610
上大岡京急ビル	横浜市港南区	4	5,480	4,231
上永谷京急ビル	〃	[2] 7	1,993	1,404
京急ショッピング プラザ能見台	横浜市金沢区	12	1,576	612
八景第2京急ビル	〃	12	3,004	0
久里浜京急ビル	神奈川県横須賀市	7		2,152
YRP5番館	〃	6	179	584

八．レジャー・サービス事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
京急EXイン 品川駅前 (注)1	東京都港区	14	2,369	2,966
京急EXイン 高輪 (注)1	"	1	1,400	624
京急EXイン 浅草橋駅前 (注)1	東京都台東区	1	1,302	597
京急EXイン 東銀座 (注)1	東京都中央区	1	2,342	1,508
京急EXイン 蒲田 (注)1	東京都大田区	1	960	669
京急EXイン 羽田 (注)1	"	[2]		3,376
京急EXイン 京急川崎駅前 (注)1	川崎市川崎区	1		1,250
観音崎京急ホテル (注)1	神奈川県横須賀市	25	69	957
京急油壺マリナーパーク (注)2	神奈川県三浦市	54	582	182
長野京急カントリークラブ (注)3	長野県長野市	[240] 1,237	316	16

- (注)1．ホテル施設
2．水族館施設
3．ゴルフ場施設

(3) 国内子会社

イ．交通事業

(イ) バス事業

会社名	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数			
		面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	乗合(両)	貸切(両)	特定(両)	計(両)
京浜急行バス(株) (注)1	東京都港区他	[7] 120	5,824	2,332	805	12	8	825
川崎鶴見臨港バス(株) (注)2	川崎市川崎区他	[2] 40	3,684	1,443	376	9	14	399
東洋観光(株) (注)3	神奈川県横須賀市他	[3] 0	2	52		25	55	80

- (注)1．営業所9か所他
2．営業所4か所他
3．営業所2か所他

(ロ) タクシー事業

会社名	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数(両)
		面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
京急交通(株) (注)1	神奈川県鎌倉市他	3	190	70	159
京急横浜自動車(株) (注)2	横浜市港南区	2	189	165	72

- (注)1．営業所2か所他
2．営業所1か所他

ロ．不動産事業

会社名	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
京急不動産(株) (注)	東京都港区他	40	6,757	4,257
京急開発(株) (注)	東京都大田区他	12	540	8,100

(注) 賃貸ビル施設他

ハ．レジャー・サービス事業

会社名	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
京急開発(株) (注) 1	東京都大田区他	98	1,299	9,338
(株)市原京急 カントリークラブ (注) 2	千葉県市原市	[283] 349	791	320

(注) 1．競艇場施設他
2．ゴルフ場施設

ニ．流通事業

会社名	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
(株)京急百貨店 (注) 1	横浜市港南区他	2	154	1,478
(株)京急ストア (注) 2	東京都港区他	[21] 18	5,149	3,536
(株)京急ショッピング センター (注) 2	"	[11] 0	109	2,811

(注) 1．百貨店施設他
2．店舗施設他

ホ．その他

会社名	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
(株)京急自動車学校 (注) 1	横浜市港南区他	30	1,094	234
京急建設(株) (注) 2	横浜市神奈川区他	4	68	860

(注) 1．自動車教習所施設他
2．事務所施設他

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改良等に係る投資予定金額は1,132億5千8百万円ですが、その所要資金については、自己資金、借入金、社債および工事負担金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設・改良等

会社名	件名	セグメントの 名称	投資予定額		着手年月	完成予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
当社	大師線地下化工事第1期	交通事業	83,237	50,533	平成8.4	平成37.3
	久里浜線複線化工事	〃	15,821	4,005	昭和46.4	
	京急グループ本社ビル(仮称)建設工事		19,075	4,224	平成29.3	平成31.6

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、発行可能株式総数は900,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	275,760,547	275,760,547	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	275,760,547	275,760,547		

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、発行済株式総数は275,760,547株となっております。また、平成29年5月22日開催の取締役会決議により、同年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日	275,760	275,760		43,738		17,861

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、発行済株式総数は275,760千株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	84	32	596	409	13	22,371	23,507	
所有株式数(単元)	24	1,204,484	9,834	419,890	370,859	161	750,152	2,755,404	220,147
所有株式数の割合(%)	0.00	43.71	0.36	15.24	13.46	0.01	27.22	100.00	

(注) 1. 自己株式348,808株は「個人その他」に3,488単元および「単元未満株式の状況」に8株含まれております。
2. 証券保管振替機構名義の株式115株は「その他の法人」に1単元および「単元未満株式の状況」に15株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	10,076	3.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,081	3.30
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	8,317	3.02
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	8,028	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,642	2.78
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	5,616	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,488	1.99
西武鉄道株式会社	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	5,383	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,235	1.90
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	5,000	1.82
計		69,869	25.37

(注) 平成29年11月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者が平成29年10月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	16,596	6.02
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	2,905	1.05
計		19,501	7.07

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 348,800		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 69,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,122,100	2,751,221	同上
単元未満株式	普通株式 220,147		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	275,760,547		
総株主の議決権		2,751,221	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式8株および証券保管振替機構名義の株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2丁目20番20号	348,800		348,800	0.13
(相互保有株式) 横浜新都市センター 株式会社	横浜市西区高島2丁目12番6号	69,500		69,500	0.03
計		418,300		418,300	0.15

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号および会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年10月18日)での決議状況 (取得期間 平成29年10月18日)	1,084	2,589,676
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,084	2,589,676
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものであります。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,774	16,358,150
当期間における取得自己株式	219	408,636

(注) 1. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度における取得自己株式10,774株の内訳は、株式併合前が7,799株、株式併合後が2,975株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (株式併合による減少) (単元未満株式の売渡請求)	345,078 1,225	1,832,613		
保有自己株式数	348,808		349,027	

(注) 1. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度における単元未満株式の売渡請求1,225株の内訳は株式併合前が896株、株式併合後が329株であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、財務の健全性の確保に努めるとともに、成長のための投資と株主還元を両立させることを基本方針としております。

株主還元につきましては、安定配当を基本とするとともに、業績を踏まえ、成長のための投資とのバランスを考慮しながら、さらなる株主還元の拡充に努めてまいります。また、株主価値の向上に資するため、必要に応じて自己株式の取得なども機動的に実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、当社創立120周年を迎えたことを考慮し、1株当たり1円の特別配当を加えた8円（中間配当金3円50銭）としております。

なお、当社は平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株とする株式併合を行っております。中間配当金として1株につき3円50銭をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は、株式併合前に換算いたしますと1株当たり7円50銭（中間配当金3円50銭、期末配当金4円）、株式併合後に換算いたしますと1株当たり15円（中間配当金7円、期末配当金8円）に相当いたします。

内部留保資金につきましては、安全対策工事や品川・羽田空港をはじめとする重要な戦略拠点や新規事業等への投資のほか、有利子負債の返済などに充当し、引き続き経営基盤の充実と財務体質の強化を図ってまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月8日 取締役会決議	1,927	3.5
平成30年6月28日 定時株主総会決議	2,203	8.0

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,130	1,029	1,075	1,409	1,417 (2,418)
最低(円)	745	801	889	942	1,130 (1,799)

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2．平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第97期の株価については、株式併合前の最高・最低株価を記載し、（ ）内に株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,414	2,418	2,225	2,277	2,151	1,910
最低(円)	2,246	2,022	2,110	2,136	1,912	1,799

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性18名 女性1名 (役員のうち女性の比率5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 (代表取締役)		石 渡 恒 夫	昭和16年4月5日生	昭和39年4月 平成1年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成25年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現)	(注)3	895
取締役社長 (代表取締役)		原 田 一 之	昭和29年1月22日生	昭和51年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 当社人事部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現)	(注)3	404
取締役副社長	生活事業創造 本部長兼品川 開発推進室長	小 倉 俊 幸	昭和29年10月12日生	昭和53年4月 平成17年9月 平成19年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月	当社入社 当社鉄道本部蒲田連立・空港線担当 部長 当社取締役 当社常務取締役 当社鉄道本部長委嘱 当社専務取締役 当社生活事業創造本部長兼品川開発 推進室長委嘱(現) 当社取締役副社長(現)	(注)3	276
専務取締役	鉄道本部長	道 平 隆	昭和33年4月10日生	昭和57年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成30年6月	当社入社 京急電機株式会社代表取締役社長 当社鉄道本部施設部長 当社取締役 当社鉄道本部施設部長委嘱 当社鉄道本部運転車両部長兼総合司 令所長委嘱 当社常務取締役 当社鉄道本部長委嘱(現) 当社専務取締役(現)	(注)3	153
常務取締役	経理部長	廣 川 雄一郎	昭和33年7月26日生	昭和57年4月 平成19年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成28年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社経理部長委嘱(現) 当社常務取締役(現)	(注)3	186
常務取締役	新規事業企 画室長兼生 活事業創造 本部まち創 造事業部長	本 多 利 明	昭和33年7月12日生	昭和57年4月 平成17年4月 平成23年3月 平成23年6月 平成23年6月 平成25年9月 平成28年6月 平成28年9月 平成29年6月	当社入社 当社都市生活創造本部長 株式会社京急イーエックスイン代表 取締役社長 当社取締役 当社都市生活創造本部長委嘱 当社生活事業創造本部住宅事業部長 委嘱 当社常務取締役(現) 当社生活事業創造本部まち創造事業 部長委嘱(現) 当社新規事業企画室長委嘱(現)	(注)3	145

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		佐々木 謙 二	昭和13年9月1日生	昭和36年4月 昭和62年6月 平成3年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成18年6月 平成19年12月 平成20年6月 平成27年6月	日本発条株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 横浜商工会議所会頭 横浜新都市センター株式会社社外監査役 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		友 永 道 子	昭和22年7月26日生	昭和50年3月 平成19年7月 平成20年7月 平成22年6月 平成23年6月 平成26年6月 平成28年6月	公認会計士登録 日本公認会計士協会副会長 新日本有限責任監査法人シニアパートナー 当社監査役 日本電信電話株式会社社外監査役(現) 株式会社日本取引所グループ社外取締役 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		寺 島 剛 紀	昭和34年1月2日生	昭和56年4月 平成22年7月 平成23年4月 平成26年3月 平成28年3月 平成29年3月 平成29年6月 平成30年3月 平成30年4月 平成30年6月	日本生命保険相互会社入社 同社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役専務執行役員 同社代表取締役副社長執行役員 朝日放送株式会社(現 朝日放送グループホールディングス株式会社)社外取締役 日本生命保険相互会社取締役(現) 大星ビル管理株式会社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		平 位 武	昭和33年8月29日生	昭和57年4月 平成20年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 京浜急行バス株式会社取締役 同社常務取締役 当社取締役(現) 京浜急行バス株式会社代表取締役社長(現)	(注)3	91
取締役		上 野 賢 了	昭和35年5月1日生	昭和59年4月 平成17年5月 平成21年5月 平成25年6月 平成25年6月 平成27年6月	当社入社 株式会社京急百貨店取締役 同社常務取締役 当社取締役(現) 株式会社京急百貨店代表取締役社長(現) 当社生活事業創造本部リテール事業部長委嘱	(注)3	70
取締役	グループ戦略室長	浦 辺 和 夫	昭和36年11月3日生	昭和59年4月 平成21年6月 平成21年6月 平成27年6月 平成27年6月	当社入社 当社鉄道本部計画営業部長 株式会社京急ステーションサービス代表取締役社長 当社取締役(現) 当社グループ戦略室長委嘱(現)	(注)3	70
取締役	総務部長	渡 辺 静 義	昭和36年12月6日生	昭和61年4月 平成22年6月 平成27年6月 平成27年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役(現) 当社総務部長委嘱(現)	(注)3	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	生活事業創造本部統括管理部長	川 俣 幸 宏	昭和39年2月10日生	昭和61年4月 平成26年6月 平成28年6月 平成28年6月	当社入社 当社グループ戦略室部長 当社取締役(現) 当社生活事業創造本部統括管理部長委嘱(現)	(注)3	121
取締役		佐 藤 憲 治	昭和37年1月24日生	昭和59年4月 平成25年9月 平成29年6月 平成29年6月	当社入社 株式会社京急ステーションコマース代表取締役社長 当社取締役(現) 株式会社京急ストア代表取締役社長(現)	(注)3	27
常勤監査役		國 生 伸	昭和30年5月24日生	昭和53年4月 平成15年12月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年9月 平成27年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社グループ戦略室部長委嘱 当社グループ戦略部長委嘱 株式会社ホテルグランパシフィック(現 株式会社ランドニッコー東京)代表取締役社長 当社常務取締役 当社生活事業創造本部長委嘱 当社生活事業創造本部統括管理部長委嘱 当社常勤監査役(現)	(注)4	277
常勤監査役		森 脇 朗	昭和31年4月16日生	昭和55年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成30年6月	株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入社 みずほ信託銀行株式会社執行役員 同社常務執行役員 株式会社みずほフィナンシャルグループ常務執行役員 資産管理サービス信託銀行株式会社取締役 同社代表取締役社長 当社常勤監査役(現)	(注)5	
監査役		未 綱 隆	昭和24年3月8日生	昭和49年4月 平成6年2月 平成9年9月 平成13年9月 平成14年8月 平成16年8月 平成17年9月 平成21年4月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成28年6月 平成28年6月 平成29年6月	警察庁入庁 高知県警察本部長 警察庁長官官房会計課長 警察庁長官官房首席監察官 神奈川県警察本部長 警視庁副総監 宮内庁東宮侍従長 特命全権大使ルクセンブルク国駐節丸紅株式会社社外監査役 東鉄工業株式会社社外取締役(現) JCRファーマ株式会社社外監査役 当社監査役(現) 株式会社関電工社外監査役(現) JCRファーマ株式会社社外取締役(現)	(注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		須藤 修	昭和27年1月24日生	昭和55年4月 弁護士登録 昭和58年4月 東京八重洲法律事務所パートナー 平成5年4月 あさひ法律事務所開設・パートナー 平成11年6月 須藤・高井法律事務所(現 須藤綜合法律事務所)開設・パートナー(現) 平成17年9月 株式会社バンダイナムコホールディングス社外監査役(現) 平成19年6月 当社買収防衛策に係る独立委員会委員 平成23年6月 三井倉庫株式会社(現 三井倉庫ホールディングス株式会社)社外監査役(現) 平成24年6月 株式会社アコーディア・ゴルフ社外取締役 平成28年6月 株式会社プロネクサス社外監査役(現) 平成28年6月 当社監査役(現) 平成30年6月 当社企業価値分析会議委員(現)	(注)6	
計						2,759

(注) 1. 取締役 佐々木謙二、取締役 友永道子および取締役 寺島剛紀は、会社法第2条第15号に定める社外取締役に該当します。

2. 常勤監査役 森脇朗、監査役 末綱隆および監査役 須藤修は、会社法第2条第16号に定める社外監査役に該当します。

3. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、法令を順守し、経営の透明性・健全性を確保したうえで、経営計画の達成に向けて、適法かつ適正に意思決定と業務執行を行うことにより、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しております。

イ．会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

(イ) 会社の機関の基本説明

当社は、現状において、適時かつ適切に取締役会等の運営を行い、迅速かつ適切な意思決定ができていますと
考え、従前どおり監査役制度を採用しております。

取締役会は、社外取締役3名を含む15名で構成され、法令・定款で定められた事項や経営上の重要事項の決議および報告ならびに職務執行の監督を行っております。また、取締役の人事・報酬および後継者育成計画の決定に関する取締役会の透明性、客観性と説明責任を強化するため、取締役会の諮問機関として、半数以上が独立社外取締役で構成される指名・報酬委員会を設置しております。さらに、常勤取締役および常勤監査役で構成する常務会は、取締役会に付議する事項を協議するとともに、詳細な業務に関する事項を審議することで、取締役会から代表取締役社長への権限委譲を進めております。このほか、監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成され、各監査役の監査状況の報告および監査意見の形成を行っております。各監査役は、経営状況の監査や取締役の職務執行の適法性などの監査を行うほか、取締役会や常務会などの重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行っております。また、代表取締役と監査役との間で職務執行や監査に関して定期的に会合を行い、監査上の重要課題などについて意見交換を行っております。さらに、監査役は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ちながら、積極的に意見および情報を交換します。なお、取締役の事業年度の経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を構築することができるようにするため、取締役の任期は1年としております。

当社では、公共交通機関を中心に事業を行っている社会的責任を踏まえ、短期的な業績に限らず、事業継続の大前提となるサービス・商品の安全確保など中長期にわたる企業価値向上を実現するため、取締役会においては、当社グループの事業や戦略に精通する取締役を中心とした体制をとっております。また、社外役員が独立した立場から経営に参画することで、さらに透明性、客観性の高いコーポレート・ガバナンス体制を推進できることから、上記に記載した体制を採用しております。

グループ全体においては、グループ会社社長が出席するグループ社長会を定期的に開催し、グループ全体における経営方針の徹底と経営情報の共有化を図っております。

(ロ) 内部統制に関する基本的な考え方

当社グループは、「都市生活を支える事業を通して、新しい価値を創造し、社会の発展に貢献する」というグループ理念に基づき事業を展開し、「地域密着・生活直結」型企業集団として、企業価値の最大化を目指しております。これらを達成するために、業務の適正を確保するための体制の構築強化を図っております。

(ハ) 会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

a．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制（コンプライアンス体制）

(a) 教育の実施

当社グループは、「コンプライアンス規程」、「京急グループ・コンプライアンス指針」および「京急グループ・役員および従業員行動基準」に基づく教育を定期的実施することにより、グループ全体の順法意識を高め、適法かつ適正に事業活動を行います。

(b) 取締役間の意思疎通・相互監督

当社グループは、職務執行が法令、定款および社内規程に適合することを確保するため、取締役間の意思疎通を図り、相互に監督を行います。

(c) 反社会的勢力への対応

当社グループは、市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対して、毅然とした態度で臨み、不当要求を拒絶します。

(d) 内部監査部門による監査

当社グループ業務監査部は、当社各部門およびグループ会社の内部統制体制の仕組みおよび役職員の職務執行の状況を監査します。

(e) 内部通報制度の整備

当社グループは、当社グループ業務監査部および弁護士を通報窓口とする内部通報制度を整備し、グループ全体の企業活動の健全性を確保します。

当社グループ業務監査部は、当社グループの内部通報の状況について、監査役に報告します。

当社グループは、当社監査役への報告者および内部通報者が不利な取り扱いを受けないことを周知します。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制（情報保存・管理体制）

当社グループは、取締役の職務執行に関する文書その他の情報については、「文書整理規程」に基づき、適切に保存および管理し、当社取締役および監査役がこれらの文書等を随時閲覧できる体制を維持します。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理体制）

(a) 安全対策および事故・災害・危機発生時の対応方法の整備

当社グループは、公共交通機関を中心に事業を行う当社グループの社会的責任を踏まえ、サービス・商品の安全・安心を確保します。「京急グループ危機管理規程」に基づき、平時から安全対策に積極的に取り組むとともに、万一の事故や災害等の発生に備え、事故防止・防災対策等に努めます。また、危機発生時に、グループ全体の情報を集約・共有することにより、外部への危機発生内容の情報提供に努め、危機のすみやかな収拾を図ります。

(b) リスク情報の管理

・リスク情報の把握および損失最小化の対策ならびに共有化

当社グループは、事業のリスク情報を把握し、事業の遂行にあたっては、損失の最小化を図るための対策を講じるとともに、リスク情報を集約したうえで、グループ・コンプライアンス協議会においてリスク情報の共有化を図ります。

・リスク管理体制の監査

当社グループ業務監査部は、当社各部門およびグループ会社のリスク管理体制についての監査を行い、リスク発生の予防に努めます。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（取締役の職務の執行体制）

(a) グループ理念・経営計画および安全方針に基づく経営

当社グループは、グループ理念・経営計画および安全方針に基づき、経営を行います。

(b) 効率的な職務執行

当社は、「取締役会規程」、「会議付議基準」および「職務権限規程」等の規程に基づき、取締役会から代表取締役社長への権限委譲を行うことにより、効率的な職務執行を行います。また、当社グループは、「職制および業務分掌規程」、および「職務権限規程」等の規程に基づき、各部門・各職位の責任と権限を明確にすることにより、適正かつ効率的な職務執行を行います。

e. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制（当社グループの業務の適正を確保するための体制）

(a) 当社各部門・内部監査部門の役割

当社各部門は、所管するグループ会社の業務を管理するほか、当社グループ業務監査部は、「監査規程」に基づき、グループ全体の業務が適法かつ適正に行われているか監査します。

(b) 「グループ会社運営規程」に基づくグループ会社管理

当社は、グループ会社運営規程に基づき、グループ会社に対し、各社の経営に関する重要事項について当社取締役会または常務会での承認を義務づけるとともに、営業成績、決算および財務状況等の重要情報について当社への報告を義務づけ、グループ全体のガバナンス構築に努めます。

(c) 経営方針の徹底・経営情報の共有化

当社は、グループ会社社長が出席するグループ社長会を定期的で開催し、グループとしての経営方針の徹底と経営情報の共有化を図ります。

(d) グループ会社における内部統制体制の確保

当社は、すべてのグループ会社において内部統制に関する取締役会決議を義務づけるなど、グループ全体の内部統制体制を確保します。

(e) 金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応

当社グループは、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応し、財務報告の信頼性を確保するとともに、透明性の高い経営体制の構築に努めます。

f. 監査役監査の体制

(a) 監査役への報告等に関する体制

・ 監査役への会議等による報告

当社監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、随時回覧される重要な稟議により、当社およびグループ会社に関する業務についての報告を受けます。

・ 業務執行に関する事項の報告

当社取締役および使用人ならびにグループ会社取締役、監査役および使用人は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、すみやかに報告を行います。

(b) 監査役が実効的に行われることを確保するための体制

・ 取締役との連携

当社監査役は、当社取締役と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ちながら、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について、積極的に意見を交換します。

・ 会計監査人との連携

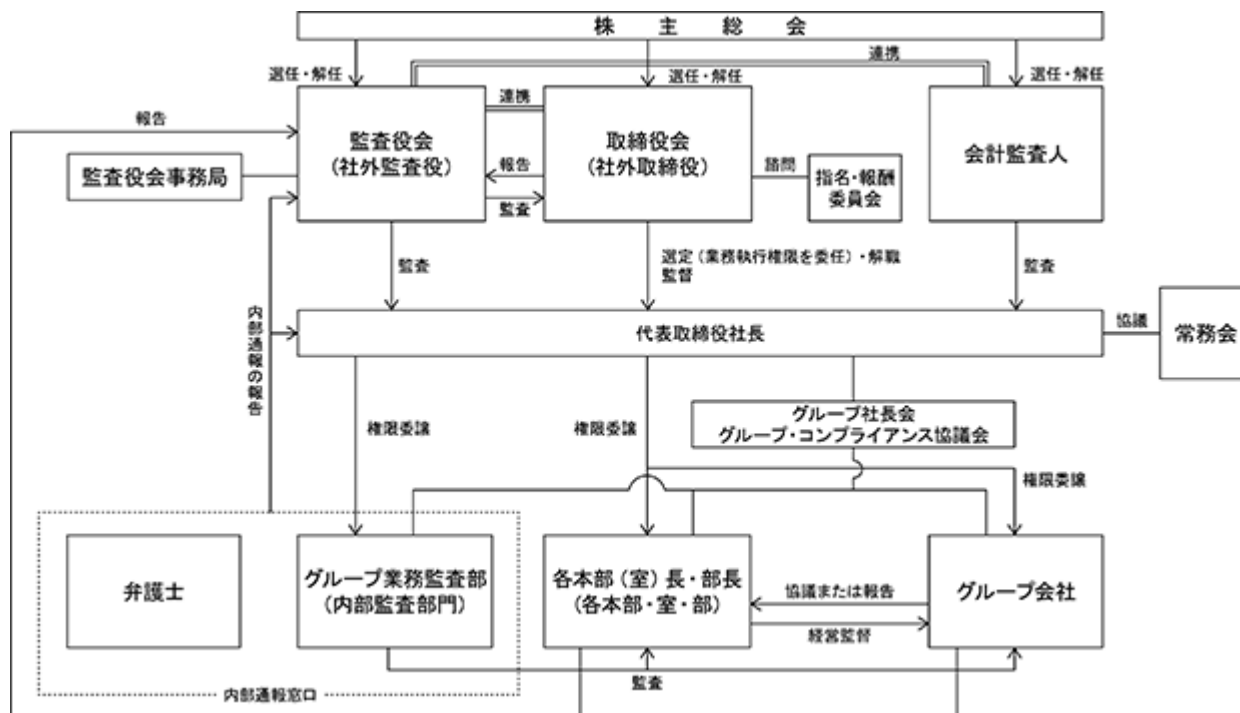
当社監査役は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ちながら、積極的に意見および情報を交換します。

(c) 監査役を補助すべき使用人を配置することに関する事項

当社は、監査役の職務執行を補助すべき専属のスタッフを配置し、同スタッフの任免、異動などの人事については、監査役と事前に協議のうえ決定します。また、同スタッフは、取締役からの独立性を保ち、監査役からの指示の実効性を確保するため、他部署の使用人を兼務せず、監査役の指揮命令に従います。

(d) 監査役がその職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社監査役がその職務の執行について、当社に対し、費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用が監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、当社は、すみやかに当該費用を処理します。また、監査役の職務の執行について生ずる費用等を支弁するために、当社は、毎年一定額の予算を設けます。



(ご参考) コーポレートガバナンス・ガイドライン

当社グループのコーポレートガバナンスに関する基本的な枠組み、考え方および運営指針を明確化し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資することを目的とした「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を当社ウェブサイトに掲載しておりますのでご参照ください。

(<http://www.keikyu.co.jp/company/ir/policy/governance.html>)

g. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、不当要求には、断固として拒絶する方針を、当社取締役会において決議し、「京急グループ・役員および従業員行動基準」において、明確にしております。

平時には、警察、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を構築するとともに、「コンプライアンス規程」に基づく教育や、職位職種別を実施する研修等を通じて、グループ社員への啓発活動を行っております。さらに、有事には、当社総務部がグループ全体を統括し、外部の専門機関と連携しながら、毅然とした態度で対応しております。

(二) 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査は、社長直轄の組織であるグループ業務監査部（15名）が、当社グループの業務全体にわたる内部統制体制についての監査を行うとともに、関係部署との連携強化を図っております。

監査役監査は、専属のスタッフ2名が、監査役の職務を補助しております。

会計監査は、当社と監査契約を締結している新日本有限責任監査法人が、定期的な監査等により会計処理の正確性と透明性の強化に努めております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する江口泰志（継続監査年数2年）、佐野康一（継続監査年数5年）および小島亘司（継続監査年数2年）の3氏であります。また、会計監査業務に係る補助者は28名（公認会計士9名、その他19名）であります。

グループ業務監査部と監査役は、情報収集や内部監査実施状況等の報告等、常時打ち合わせを行っております。また、監査役と会計監査人は、年度監査計画、監査基準および監査結果等について、定期的に会合を行っているほか、監査役は、会計監査人の監査に随時立ち会っております。さらに、会計監査人とグループ業務監査部は、定期的な会合等を通じて内部監査の状況等を共有しております。

当社は、上記記載のとおり、内部監査、監査役監査、会計監査間で相互に連携をとる体制を整備しております。

このほか、それぞれの監査において内部統制部門と連携し、内部統制部門の活動内容を監査に反映させているほか、当社常勤監査役とグループ会社の監査役は、グループ監査役協議会を定期的に開催し、グループ監査の充実、強化を図っております。

(ホ) 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役佐々木謙二氏は、大手自動車部品メーカーの元経営者であり、かつ地元経済および地域社会の元代表として、豊富な経験と幅広い見識を有しております。また、平成27年6月から、当社社外取締役として業務執行の監督等の役割を適切に果たしていただいていることから、引き続き社外取締役として選任しております。同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、また、当社との間に特別の利害関係はないため、独立役員として指定しております。

社外取締役友永道子氏は、日本公認会計士協会副会長の要職を務めたほか、大手情報通信会社の社外役員として、豊富な経験と幅広い見識を有しております。また、平成22年6月から平成28年6月まで当社社外監査役として役割を適切に果たしていただいております。平成28年6月から当社社外取締役として業務執行の監督等の役割を適切に果たしていただいていることから、引き続き社外取締役として選任しております。同氏は、新日本有限責任監査法人の元シニアパートナー（平成22年6月退任）であり、当社と同監査法人の間には会計監査等の取引がありますが、当社が同監査法人に支払った当事業年度に係る報酬の合計額は99百万円（直近事業年度における同監査法人の総売上高の0.1%）であり、「社外役員の独立性の判断基準」で定める「当社から一定額を超える金銭その他の財産上の利益を受けている監査法人」の基準（直近事業年度における監査法人の総売上高の2%）を下回っております。同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、また、当社との間に特別の利害関係はないため、独立役員として指定しております。

社外取締役寺島剛紀氏は、大手生命保険会社の営業企画業務および人事業務の元責任者であり、かつ大手放送会社の元社外役員として、豊富な経験と幅広い見識を有することから、それらの知見を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任しております。同氏は、日本生命保険相互会社の取締役であり、当社と同社の間には資金借入等の取引がありますが、同社からの借入額は借入金全体の10%未満であり、「社外役員の独立性の判断基準」で定める「当社の主要な借入先である会社」の基準（直近事業年度末において当社の資金調達につき代替性のない程度に依存している金融機関）には該当いたしません。同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、また、当社との間に特別の利害関係はないため、独立役員として指定しております。

社外監査役森脇朗氏は、大手金融機関の経営企画業務および資産運用業務の元責任者であり、かつ資産管理会社の元経営者として、豊富な経験と幅広い見識を有することから、それらの知見を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しております。同氏は、みずほ信託銀行株式会社の元常務執行役員（平成25年4月退任）であり、当社と同社の間には資金借入等の取引がありますが、同社からの借入額は借入金全体の10%未満であり、「社外役員の独立性の判断基準」で定める「当社の主要な借入先である会社」の基準（直近事業年度末において当社の資金調達につき代替性のない程度に依存している金融機関）には該当いたしません。同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、また、当社との間に特別の利害関係はないため、独立役員として指定しております。

社外監査役末綱隆氏は、神奈川県警察本部長、警視庁副総監等の要職を務めたほか、大手総合商社の元社外役員として、豊富な経験と幅広い見識を有しております。また、平成28年6月から、当社社外監査役として経営を監査する役割を適切に果たしていただいていることから、社外監査役として選任しております。同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、また、当社との間に特別の利害関係はないため、独立役員として指定しております。

社外監査役須藤修氏は、弁護士として企業法務について高い専門性を有するとともに、総合エンターテインメント企業等の社外役員として、豊富な経験と幅広い見識を有しております。また、平成28年6月から、当社社外監査役として経営を監査する役割を適切に果たしていただいていることから、社外監査役として選任しております。同氏は、当社株式等の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）において当社が設置していた独立委員会の委員に就任しておりました。なお、平成30年6月開催の当社定時株主総会の終結の時をもって、買収防衛策は廃止となり、同氏は同委員を退任し、引き続き社内に設置した企業価値分析会議の委員に就任しております。同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、また、当社との間に特別の利害関係はないため、独立役員として指定しております。

また、社外取締役および社外監査役は、取締役会、監査役会等を通じて、監査役監査、会計監査等の状況を把握しております。

さらに、社外取締役および社外監査役は、内部統制体制の基本方針の取締役会決議に携わるとともに、取締役会等において定期的に内部統制部門から報告を受けることにより、内部統制体制の状況を把握しております。

上記に記載したほか、当社は社外取締役および社外監査役との間に特別な人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役佐々木謙二氏、友永道子氏および寺島剛紀氏ならびに社外監査役森脇朗氏、末綱隆氏および須藤修氏と、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額となります。

また、当社では、社外役員の独立性をその実質面において担保するため、次のとおり「社外役員の独立性の判断基準」を定め、社外役員の独立性を判断しております。

(社外役員の独立性の判断基準)

当社において、独立性を有する社外取締役・社外監査役であるためには、次のいずれかに該当する者であってはならない。

1. 当社および当社グループ会社（以下、総称して「当社」という。）の業務執行者
2. 当社の主要な株主または主要な株主である会社の業務執行者
3. 当社の主要な借入先である者または主要な借入先である会社の業務執行者
4. 当社を主要な取引先とする者または主要な取引先とする会社の業務執行者
5. 当社の主要な取引先である者または主要な取引先である会社の業務執行者
6. 当社から一定額を超える寄付または助成を受けている者
当社から一定額を超える寄付または助成を受けている法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者
7. 当社から役員報酬以外に一定額を超える金銭その他の財産上の利益を受けている弁護士、公認会計士、税理士またはコンサルタント等
8. 当社から一定額を超える金銭その他の財産上の利益を受けている法律事務所、監査法人、税理士法人またはコンサルティング・ファーム等の法人、組合等の団体に所属する者
9. 社外取締役・社外監査役の相互就任関係となる他の会社の業務執行者
10. 過去10年間に於いて、第1項に該当していた者
過去5年間に於いて、第2項から第9項までのいずれかに該当していた者
11. 第1項から第9項までに該当する者が重要な職位にある者の場合において、その者の配偶者または二親等以内の親族

- (注) 1. 本基準において「業務執行者」とは、「業務執行取締役、執行役、執行役員その他これらに準ずる者および使用人」をいう。
2. 第2項において「主要な株主」とは、「直近事業年度末において当社の議決権総数の10%以上の議決権を直接または間接に保有している者（または会社）」をいう。
 3. 第3項において「当社の主要な借入先である者（または会社）」とは、「直近事業年度末において当社の資金調達につき代替性のない程度に依存している金融機関その他の大口債権者」をいう。
 4. 第4項において「当社を主要な取引先とする者（または会社）」とは、「直近事業年度におけるその者（または会社）の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社から受けた者（または会社）」をいう。
 5. 第5項において「当社の主要な取引先である者（または会社）」とは、「直近事業年度における当社の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社に行っている者（または会社）」をいう。
 6. 第6項および第7項において「一定額」とは、「直近事業年度における年間100万円」をいう。
 7. 第8項において「一定額」とは、「直近事業年度における法人、組合等の団体の総売上高の2%」をいう。
 8. 第9項において「相互就任関係」とは、「直近事業年度末において当社の業務執行者が他の会社の社外取締役・社外監査役であり、かつ、当該他の会社の業務執行者が当社の社外取締役・社外監査役である関係」をいう。
 9. 第11項において「重要な職位にある者」とは、「部長格以上の業務執行者またはそれらに準ずる権限を有する者」をいう。
 10. 本基準以外で独立性の判断に重要な影響を及ぼす事項については、柔軟に対応していくこととする。

ロ．役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退任時繰延報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	387	208	147	32	14
監査役 (社外監査役を除く。)	25	25			1
社外役員	70	70			6

(ロ) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

a．基本方針

当社の役員報酬は、沿線の生活者を支える企業集団として安全・安心を最優先に確保するとともに沿線地域の発展のため、グループが連携して事業を行い、相乗効果を図るという当社グループの経営の特性に鑑みて、短期的な業績に加えて、中長期的な企業価値・業績向上への貢献および株主の皆様との価値共有を重視しております。また、報酬額の決定にあたっては、従業員給与、他社の動向、外部調査機関の調査データ等を勘案して決定するものとしております。

b．取締役および監査役の報酬等の構成および決定方法

社外取締役を除く取締役の報酬は、基本報酬(株式購入資金を含む。)、賞与、退任時繰延報酬により構成しております。

社外取締役および監査役の報酬は、基本報酬(株式購入資金を含まない。)としております。

また、取締役の報酬については、半数以上が独立社外取締役で構成される指名・報酬委員会への諮問を経て、取締役会において決定するものとしております。

なお、各報酬の内容は、次のとおりであります。

報酬の種類	内容
基本報酬	取締役(社外取締役を除く。)に対して、役位ごとに定める金額(株式購入資金を含む。)を支給いたします。また、社外取締役および監査役に対して、一定の金額(株式購入資金を含まない。)を支給いたします。
賞与	取締役(社外取締役を除く。)に対して、業績に対するインセンティブを高めるため、事業年度における職務執行の対価として、役位ごとに定める標準額を基準とし、業績等を勘案した金額を取締役会で決定し支給いたします。
退任時繰延報酬	取締役(社外取締役を除く。)に対して、中期的な企業価値・業績向上を意識した経営を実践させるため、取締役の任期(1年)の職務執行に対する報酬として、任期ごとに業績および中長期的な課題に対する取り組み状況等を総合的に勘案して取締役会で決定した金額を取締役ごとに積み立て、退任時に累計額を一括して支給いたします。
株式購入資金 (株価連動報酬)	取締役(社外取締役を除く。)に対して、株主の皆様との価値共有および長期的な企業価値・業績向上を意識した経営を実践させるため、役位ごとに役員持株会に対する最低拋出額を定め、同額を基本報酬に含める形で支給いたします。なお、取得した株式は、原則として在任中保有し続けることを義務づけております。

八．取締役の定数

当社は、取締役を、19名以内とする旨を定款に定めております。

二．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ホ．自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

へ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

チ．株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 99銘柄

貸借対照表計上額の合計額 55,275百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)西武ホールディングス	7,655,200	14,062	品川地区におけるまちづくりに向けた連携関係の維持・強化および首都圏交通ネットワークの維持・強化
京王電鉄(株)	4,153,160	3,663	首都圏交通ネットワークの維持・強化
京成電鉄(株)	1,408,000	3,636	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,464,905	2,950	当社グループの金融取引における連携関係の維持・強化
日本空港ビルデング(株)	707,800	2,735	羽田空港を基点とした事業上の連携関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	220,200	2,134	品川地区におけるまちづくりに向けた連携関係の維持・強化および首都圏交通ネットワークの維持・強化
相鉄ホールディングス(株)	3,259,307	1,685	首都圏交通ネットワークの維持・強化
小田急電鉄(株)	540,500	1,170	"
東武鉄道(株)	1,613,000	909	"
コムシスホールディングス(株)	455,600	906	品川地区におけるまちづくりに向けた連携関係の維持・強化
東京急行電鉄(株)	1,024,000	806	首都圏交通ネットワークの維持・強化
サッポロホールディングス(株)	248,745	748	当社グループの流通・レジャー事業における連携関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	227,100	725	当社グループの不動産事業における連携関係の維持・強化
大成建設(株)	870,000	705	当社グループにおける事業上の連携関係の維持・強化
A N Aホールディングス(株)	1,709,000	580	羽田空港を基点とした事業上の連携関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	748,400	523	当社グループの金融取引における連携関係の維持・強化
(株)ぐるなび	210,100	489	沿線旅客誘致における連携関係の維持・強化
S O M P Oホールディングス(株)	115,686	471	当社グループの保険取引における連携関係の維持・強化
いすゞ自動車(株)	275,000	404	当社グループのバス事業における連携関係の維持・強化
東京汽船(株)	500,000	374	沿線旅客誘致における連携関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日本空港ビルデング(株)	4,484,000	17,330	羽田空港を基点とした事業上の連携関係の維持・強化(指図権の留保)
スルガ銀行(株)	2,470,000	5,789	当社グループの金融取引における連携関係の維持・強化(指図権の留保)
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,299,800	5,017	"
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	8,632,000	4,448	"
(株)ぐるなび	902,600	2,103	沿線旅客誘致における連携関係の維持・強化(指図権の留保)
大和ハウス工業(株)	569,000	1,818	当社グループの不動産事業における連携関係の維持・強化(指図権の留保)
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,700,000	1,774	当社グループの金融取引における連携関係の維持・強化(指図権の留保)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,436,100	1,704	"
東京急行電鉄(株)	1,616,000	1,273	首都圏交通ネットワークの維持・強化(指図権の留保)
(株)協和エクシオ	614,700	990	当社グループにおける事業上の連携関係の維持・強化(指図権の留保)

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)西武ホールディングス	7,655,200	14,177	品川地区におけるまちづくりに向けた連携関係の維持・強化および首都圏交通ネットワークの維持・強化
京成電鉄(株)	1,408,000	4,604	首都圏交通ネットワークの維持・強化
京王電鉄(株)	830,632	3,775	"
日本空港ビルデング(株)	707,800	2,877	羽田空港を基点とした事業上の連携関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,464,905	2,768	当社グループの金融取引における連携関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	220,200	2,171	品川地区におけるまちづくりに向けた連携関係の維持・強化および首都圏交通ネットワークの維持・強化
相鉄ホールディングス(株)	651,861	1,843	首都圏交通ネットワークの維持・強化
コムシスホールディングス(株)	455,600	1,293	品川地区におけるまちづくりに向けた連携関係の維持・強化
小田急電鉄(株)	540,500	1,163	首都圏交通ネットワークの維持・強化
東武鉄道(株)	322,600	1,033	"
大成建設(株)	174,000	939	当社グループにおける事業上の連携関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	227,100	931	当社グループの不動産事業における連携関係の維持・強化
東京急行電鉄(株)	512,000	848	首都圏交通ネットワークの維持・強化
サッポロホールディングス(株)	248,745	771	当社グループの流通・レジャー事業における連携関係の維持・強化
A N Aホールディングス(株)	170,900	703	羽田空港を基点とした事業上の連携関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	748,400	521	当社グループの金融取引における連携関係の維持・強化
S O M P Oホールディングス(株)	115,686	495	当社グループの保険取引における連携関係の維持・強化
いすゞ自動車(株)	275,000	448	当社グループのバス事業における連携関係の維持・強化
東京汽船(株)	500,000	420	沿線旅客誘致における連携関係の維持・強化
西日本鉄道(株)	143,600	399	当社グループの不動産事業における連携関係の維持・強化および羽田空港を基点とした事業上の連携関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日本空港ビルデング(株)	4,484,000	18,227	羽田空港を基点とした事業上の連携関係の維持・強化(指図権の留保)
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,299,800	5,598	当社グループの金融取引における連携関係の維持・強化(指図権の留保)
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	8,632,000	5,066	"
スルガ銀行(株)	2,470,000	3,628	"
大和ハウス工業(株)	569,000	2,332	当社グループの不動産事業における連携関係の維持・強化(指図権の留保)
(株)協和エクシオ	614,700	1,749	当社グループにおける事業上の連携関係の維持・強化(指図権の留保)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,436,100	1,697	当社グループの金融取引における連携関係の維持・強化(指図権の留保)
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,700,000	1,665	"
東京急行電鉄(株)	808,000	1,339	首都圏交通ネットワークの維持・強化(指図権の留保)
(株)ぐるなび	902,600	1,338	沿線旅客誘致における連携関係の維持・強化(指図権の留保)

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	88	7	99	2
連結子会社	28		30	
計	116	7	130	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度
該当事項はありません。

当連結会計年度
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、調査業務等であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に係るコンフォートレター作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団の主催する研修への参加等の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 44,202	2 43,862
受取手形及び売掛金	16,807	15,303
商品及び製品	2,759	2,865
分譲土地建物	60,799	59,304
仕掛品	787	417
原材料及び貯蔵品	534	250
繰延税金資産	1,867	1,613
その他	5,280	6,206
貸倒引当金	16	19
流動資産合計	133,021	129,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 304,193	2, 3 319,078
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3 39,441	2, 3 39,897
土地	2, 3 148,093	2, 3 171,236
建設仮勘定	74,590	78,070
その他（純額）	2, 3 6,242	2, 3 6,685
有形固定資産合計	1 572,561	1 614,968
無形固定資産		
のれん	2,722	2,487
その他	3 5,409	3 5,233
無形固定資産合計	8,131	7,720
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 61,738	2, 4 71,370
長期貸付金	2 1,451	2 1,257
繰延税金資産	3,910	4,476
退職給付に係る資産	24,024	25,109
その他	22,253	22,632
貸倒引当金	157	133
投資その他の資産合計	113,220	124,712
固定資産合計	693,913	747,402
資産合計	826,935	877,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,184	36,708
短期借入金	2 121,943	2 129,929
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	7,534	4,690
前受金	3,731	4,926
賞与引当金	1,302	1,330
役員賞与引当金	105	109
その他の引当金	147	76
その他	31,236	31,131
流動負債合計	200,186	218,902
固定負債		
社債	80,000	95,000
長期借入金	2 211,534	2 203,647
繰延税金負債	11,383	12,676
役員退職慰労引当金	407	390
退職給付に係る負債	10,026	10,289
長期前受工事負担金	47,600	55,646
その他	26,154	27,287
固定負債合計	387,108	404,937
負債合計	587,295	623,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,158	44,158
利益剰余金	132,293	144,592
自己株式	633	652
株主資本合計	219,556	231,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,390	14,126
退職給付に係る調整累計額	7,200	6,922
その他の包括利益累計額合計	19,590	21,048
非支配株主持分	492	478
純資産合計	239,639	253,365
負債純資産合計	826,935	877,205

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業収益	309,829	315,685
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1, 3 236,690	1, 3 251,064
販売費及び一般管理費	2, 3 35,377	2, 3 35,146
営業費合計	272,068	286,210
営業利益	37,761	29,474
営業外収益		
受取利息	89	70
受取配当金	690	801
持分法による投資利益	1,015	1,038
受取補償金	436	357
その他	1,014	810
営業外収益合計	3,246	3,079
営業外費用		
支払利息	4,663	4,489
その他	952	774
営業外費用合計	5,615	5,264
経常利益	35,393	27,289
特別利益		
工事負担金等受入額	142,257	657
固定資産売却益	4 27,630	4 419
特別利益合計	169,888	1,076
特別損失		
減損損失	6 23,223	6 2,271
固定資産圧縮損	142,257	657
固定資産除却損	5 621	5 275
店舗閉鎖損失	-	7 189
事業整理損	-	8 177
社債償還損	1,178	-
投資有価証券評価損	452	-
特別損失合計	167,734	3,571
税金等調整前当期純利益	37,547	24,795
法人税、住民税及び事業税	9,051	8,299
法人税等調整額	5,952	336
法人税等合計	15,003	8,636
当期純利益	22,544	16,159
非支配株主に帰属する当期純利益	29	3
親会社株主に帰属する当期純利益	22,514	16,155

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	22,544	16,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,647	1,736
退職給付に係る調整額	1,795	278
その他の包括利益合計	1 1,852	1 1,458
包括利益	20,692	17,617
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,662	17,613
非支配株主に係る包括利益	29	3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,738	44,158	112,515	608	199,803
当期変動額					
剰余金の配当			3,305		3,305
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,514		22,514
自己株式の取得				25	25
自己株式の処分		0		1	1
連結範囲の変動			568		568
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	19,778	24	19,753
当期末残高	43,738	44,158	132,293	633	219,556

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,037	5,405	21,442	475	221,721
当期変動額					
剰余金の配当					3,305
親会社株主に帰属する 当期純利益					22,514
自己株式の取得					25
自己株式の処分					1
連結範囲の変動					568
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,647	1,795	1,852	16	1,835
当期変動額合計	3,647	1,795	1,852	16	17,918
当期末残高	12,390	7,200	19,590	492	239,639

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,738	44,158	132,293	633	219,556
当期変動額					
剰余金の配当			3,855		3,855
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,155		16,155
自己株式の取得				20	20
自己株式の処分		0		1	1
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	12,299	19	12,280
当期末残高	43,738	44,158	144,592	652	231,837

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,390	7,200	19,590	492	239,639
当期変動額					
剰余金の配当					3,855
親会社株主に帰属する 当期純利益					16,155
自己株式の取得					20
自己株式の処分					1
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,736	278	1,458	13	1,444
当期変動額合計	1,736	278	1,458	13	13,725
当期末残高	14,126	6,922	21,048	478	253,365

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,547	24,795
減価償却費	29,670	29,525
減損損失	23,223	2,271
有形固定資産除却損	1,778	1,035
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	239	1,390
受取利息及び受取配当金	780	872
支払利息	4,663	4,489
持分法による投資損益（ は益）	1,015	1,038
固定資産売却損益（ は益）	27,630	299
社債償還損	1,178	-
工事負担金等受入額	142,257	657
固定資産圧縮損	142,257	657
売上債権の増減額（ は増加）	1,377	1,504
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,712	6,309
仕入債務の増減額（ は減少）	1,867	3,454
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,063	1,762
前受金の増減額（ は減少）	14	2,645
その他	4,650	2,042
小計	68,646	68,625
利息及び配当金の受取額	976	1,089
利息の支払額	4,751	4,456
法人税等の支払額	5,477	10,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,393	54,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,123	6,332
投資有価証券の売却による収入	396	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2, 2,461	-
有形固定資産の取得による支出	62,671	78,890
有形固定資産の売却による収入	67,873	688
無形固定資産の取得による支出	937	1,017
長期貸付けによる支出	82	8
長期貸付金の回収による収入	244	201
工事負担金等受入による収入	5,311	10,012
その他	249	401
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,799	75,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,000	1,520
長期借入れによる収入	14,700	31,520
長期借入金の返済による支出	31,984	29,901
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	20,000	-
社債の発行による収入	9,919	24,810
社債の償還による支出	31,178	-
配当金の支払額	3,305	3,855
非支配株主への配当金の支払額	12	17
その他	21	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,882	21,018
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	310	308
現金及び現金同等物の期首残高	43,710	44,020
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 44,020	¹ 43,712

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は57社であります。

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当社では、すべての子会社を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、(株)京急ステーションサービスは、当社が吸収合併したことにより、また、会津磐梯観光(株)及び京浜地域新聞(株)は会社清算により、それぞれ連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は4社で、横浜新都市センター(株)、(株)ルミネウイングほか2社であります。

持分法非適用の関連会社は、追浜駅前ビル(株)であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

分譲土地建物

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

その他

主として売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社 定率法

ただし、鉄道事業固定資産の構築物の一部(取替資産)については、取替法を採用しております。

また、付帯事業固定資産のうち、上大岡京急ビルについては、定額法を採用しております。

連結子会社 建物 主として定額法

建物以外 主として定率法

なお、当社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 3～17年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、定額法を採用しており、耐用年数は見込利用可能期間に基づき5年としております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

当社では、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や地下化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

ロ．賞与引当金

連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ．役員賞与引当金

連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

イ．ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

ロ．完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間（20年）を合理的に見積り、均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成30年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」および「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点ではありません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成33年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」および「収益認識に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「前受金の増減額」は14百万円であります。

(追加情報)

保有目的の変更

当連結会計年度において、保有目的の変更により、有形固定資産4,265百万円を分譲土地建物に振替えております。なお、当該資産は当連結会計年度において売却しており、分譲土地建物に振替えた金額につきましては、売上原価に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	616,620百万円	630,216百万円

2 担保に供している資産及び債務額は次のとおりであります。

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
	(うち財団抵当)		(うち財団抵当)	
現金及び預金	100百万円	百万円	100百万円	百万円
建物及び構築物	218,046百万円	218,046百万円	217,511百万円	217,511百万円
機械装置及び運搬具	32,422百万円	32,422百万円	32,599百万円	32,599百万円
土地	60,516百万円	60,516百万円	56,525百万円	56,525百万円
その他の有形固定資産	1,888百万円	1,888百万円	2,268百万円	2,268百万円
投資有価証券	720百万円	百万円	720百万円	百万円
長期貸付金	360百万円	百万円	360百万円	百万円
合計	314,054百万円	312,874百万円	310,085百万円	308,905百万円

(2) 担保権設定の原因債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
	(うち財団抵当)		(うち財団抵当)	
長期借入金	110,947百万円	110,947百万円	108,988百万円	108,988百万円
うち、1年以内返済予定額	11,958百万円	11,958百万円	10,634百万円	10,634百万円

3 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	270,993百万円	271,529百万円
うち、鉄道事業における 工事負担金等累計額	268,510百万円	268,863百万円

4 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,275百万円	14,639百万円

5 偶発債務

(1) 次の借入金等に対して債務保証を行っておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
住宅購入者の提携住宅ローン	2,561百万円	187百万円

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
第29回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	20,000百万円	百万円
第31回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	10,000百万円	10,000百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が運輸業等営業費及び売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	971百万円	7,076百万円

2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 人件費	15,834百万円	16,327百万円
(2) 経費	14,106百万円	13,676百万円
(3) 諸税	2,447百万円	2,293百万円
(4) 減価償却費	2,754百万円	2,613百万円
(5) のれん償却額	235百万円	235百万円
合計	35,377百万円	35,146百万円

3 引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 賞与引当金繰入額	1,302百万円	1,330百万円
(2) 役員賞与引当金繰入額	105百万円	109百万円
(3) 退職給付費用	1,522百万円	913百万円
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	91百万円	79百万円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	土地	135百万円
主として土地・建物等の譲渡によるものであります。	建物及び構築物	115百万円
	機械装置及び運搬具	167百万円
	その他	0百万円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 建物及び構築物	388百万円	39百万円
(2) 機械装置及び工具器具備品等	64百万円	10百万円
(3) 固定資産撤去工事費	169百万円	225百万円
合計	621百万円	275百万円

6 減損損失

当社グループは、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
百貨店業資産	土地・建物及び構築物等	神奈川県横浜市
賃貸資産	建物及び構築物等	東京都大田区
ホテル業資産	土地・建物及び構築物等	神奈川県横須賀市
ストア業資産（5件）	土地・建物及び構築物等	神奈川県横須賀市 他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

百貨店業資産、賃貸資産、ホテル業資産及びストア業資産については、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。

(3) 減損損失の内訳

(単位：百万円)

用途 (場所)	土地	建物及び構築物	その他	合計
百貨店業資産 (神奈川県横浜市)	6,114	15,116	582	21,813
賃貸資産 (東京都大田区)		1,218	1	1,219
ホテル業資産 (神奈川県横須賀市)	9	127	16	153
ストア業資産(5件) (神奈川県横須賀市 他)	0	22	14	37
合計	6,124	16,483	615	23,223

(4) 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業ごと又は物件・店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
ストア業資産(25件)	土地・建物及び構築物等	神奈川県横須賀市 他
水族館施設	土地・建物及び構築物等	神奈川県三浦市
ホテル業資産	土地・建物及び構築物等	神奈川県三浦市
遊休土地(3件)	土地・建物	神奈川県三浦市 他
賃貸資産(3件)	土地・建物及び構築物等	神奈川県横須賀市 他
ゴルフ場資産	建物及び構築物等	長野県長野市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

ストア業資産、ホテル業資産、賃貸資産及びゴルフ場資産については、当初想定していた収益が見込めなくなったことなどにより、水族館施設及び遊休土地については、継続的な地価の下落などにより、減損損失を認識いたしました。

(3) 減損損失の内訳

(単位：百万円)

用途 (場所)	土地	建物及び構築物	その他	合計
ストア業資産(25件) (神奈川県横須賀市 他)	430	477	638	1,546
水族館施設 (神奈川県三浦市)	224	70	20	315
ホテル業資産 (神奈川県三浦市)	37	107	5	150
遊休土地(3件) (神奈川県三浦市 他)	137	8		145
賃貸資産(3件) (神奈川県横須賀市 他)	5	60	7	73
ゴルフ場資産 (長野県長野市)		30	9	39
合計	835	753	681	2,271

(4) 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業ごと又は物件・店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しております。

回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。また、回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。

7 店舗閉鎖損失

連結子会社における店舗閉鎖に伴って生じた中途解約違約金であります。

8 事業整理損

当社の連結子会社である京急観光(株)の店舗事業及び外販事業の譲渡に伴う損失額であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,383	2,518
組替調整額	76	15
税効果調整前	5,306	2,503
税効果額	1,659	766
その他有価証券評価差額金	3,647	1,736
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,516	952
組替調整額	132	1,353
税効果調整前	2,384	400
税効果額	588	122
退職給付に係る調整額	1,795	278
その他の包括利益合計	1,852	1,458

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	551,521,094			551,521,094

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	701,310	24,446	1,359	724,397

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20,508株
持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 3,938株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 1,359株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,652	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	1,652	3.0	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,927	利益剰余金	3.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	551,521,094		275,760,547	275,760,547

(注)平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 275,760,547株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	724,397	13,317	366,875	370,839

(注)平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,774株

(注)単元未満株式の買取りによる増加の内訳：株式併合前 7,799株 株式併合後 2,975株

持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 1,459株

株式併合に伴う端数株式の買取り 1,084株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 365,650株

単元未満株式の売渡請求による減少 1,225株

(注)単元未満株式の売渡請求による減少の内訳：株式併合前 896株 株式併合後 329株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,927	3.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	1,927	3.5	平成29年9月30日	平成29年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,203	利益剰余金	8.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	44,202百万円	43,862百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	181百万円	150百万円
現金及び現金同等物	44,020百万円	43,712百万円

2 前連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

(株)ホテルグランパシフィック及び同社の子会社

流動資産 3,348百万円

固定資産 481百万円

流動負債 1,308百万円

固定負債 2,160百万円

なお、上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物と株式の譲渡価額の純額である2,461百万円を「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」として表示しております。

(リース取引関係)

<借主側>

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	450百万円	374百万円
1年超	2,616百万円	2,075百万円
合計	3,066百万円	2,449百万円

<貸主側>

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	283百万円	283百万円
受取利息相当額	235百万円	229百万円
リース投資資産	48百万円	53百万円

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	4,146百万円	3,862百万円
受取利息相当額	2,191百万円	1,961百万円
リース投資資産	1,955百万円	1,901百万円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	283					

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	283					

投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産		283	283	283	283	3,010

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産		283	283	283	283	2,727

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	3,374百万円	2,623百万円
1年超	8,170百万円	6,582百万円
合計	11,544百万円	9,206百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、適切に資金繰計画を作成することなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2を参照)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	44,202	44,202	
(2) 受取手形及び売掛金	16,807	16,807	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	43,029	43,029	
資産計	104,039	104,039	
(4) 支払手形及び買掛金	34,184	34,184	
(5) 短期借入金	92,198	92,198	
(6) 社債	80,000	83,322	3,322
(7) 長期借入金	241,279	251,328	10,049
負債計	447,662	461,033	13,371

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	43,862	43,862	
(2) 受取手形及び売掛金	15,303	15,303	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	45,609	45,609	
資産計	104,775	104,775	
(4) 支払手形及び買掛金	36,708	36,708	
(5) 短期借入金	90,678	90,678	
(6) 社債	105,000	108,482	3,482
(7) 長期借入金	242,898	250,922	8,023
負債計	475,285	486,791	11,506

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、主に市場価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価は、主に市場価格に基づき算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	18,348	25,401
非上場社債	360	360

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について452百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について8百万円の減損処理を行っております。

3. 社債及び長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年内償還予定の社債及び1年内に返済予定の長期借入金を含めております。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	41,124			
受取手形及び売掛金	16,807			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（国債）		10	206	225
その他有価証券のうち満期があるもの（社債）				360
合計	57,932	10	206	585

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	40,015			
受取手形及び売掛金	15,303			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（国債）		135	95	225
その他有価証券のうち満期があるもの（社債）				360
合計	55,318	135	95	585

5. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	92,198					
社債		10,000		10,000	10,000	50,000
長期借入金	29,745	36,119	32,569	20,137	18,692	104,016
合計	121,943	46,119	32,569	30,137	28,692	154,016

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	90,678					
社債	10,000		10,000	10,000	10,000	65,000
長期借入金	39,250	36,111	23,814	20,638	19,328	103,754
合計	139,929	36,111	33,814	30,638	29,328	168,754

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	40,615	22,609	18,006
	(2) 国債・地方債等	446	400	46
	(3) 社債			
	小計	41,062	23,010	18,052
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,940	2,142	202
	(2) 国債・地方債等	26	27	0
	(3) 社債			
	小計	1,967	2,170	203
合計		43,029	25,180	17,849

当連結会計年度(平成30年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,073	23,429	20,644
	(2) 国債・地方債等	460	415	44
	(3) 社債			
	小計	44,533	23,844	20,689
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,047	1,321	274
	(2) 国債・地方債等	27	27	0
	(3) 社債			
	小計	1,075	1,349	274
合計		45,609	25,194	20,415

(注) 非上場株式等(前連結会計年度18,708百万円、当連結会計年度25,761百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	396	22	88
(2) 国債・地方債等			
(3) 社債			
合計	396	22	88

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	30	15	
(2) 国債・地方債等			
(3) 社債			
合計	30	15	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、非上場株式について452百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について8百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主にキャッシュ・バランス・プランによる確定給付企業年金制度及びポイント制による退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

このほか、当社及び(株)京急ストアは退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	62,222	60,542
勤務費用	2,608	2,775
利息費用	6	6
数理計算上の差異の発生額	7	16
退職給付の支払額	3,367	3,121
連結範囲の変動	919	-
退職給付債務の期末残高	60,542	60,187

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	73,867	74,541
期待運用収益	501	515
数理計算上の差異の発生額	2,508	936
事業主からの拠出額	177	1,469
退職給付の支払額	2,514	2,453
年金資産の期末残高	74,541	75,008

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	52,193	51,623
年金資産	74,541	75,008
	22,348	23,384
非積立型制度の退職給付債務	8,349	8,563
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,998	14,820
退職給付に係る負債	10,026	10,289
退職給付に係る資産	24,024	25,109
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,998	14,820

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	2,608	2,775
利息費用	6	6
期待運用収益	501	515
数理計算上の差異の費用処理額	508	1,270
過去勤務費用の費用処理額	82	82
確定給付制度に係る退職給付費用	1,522	913

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
過去勤務費用	82	82
数理計算上の差異	2,467	317
その他	0	
合計	2,384	400

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	77	5
未認識数理計算上の差異	10,305	9,987
合計	10,382	9,982

(7) 年金資産に関する事項

イ. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	10%	14%
株式	70%	69%
現金及び預金	2%	0%
一般勘定	16%	16%
その他	2%	1%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度64%、当連結会計年度62%含まれております。

ロ. 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	主として0.0%	主として0.0%
長期期待運用収益率	主として1.0%	主として1.0%

(注) 退職給付債務の算出にあたり、主として予想昇給率を織り込まない方法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	13,480百万円	12,567百万円
分譲土地建物評価損	2,773百万円	3,219百万円
退職給付に係る負債	2,980百万円	3,032百万円
未実現利益の消去に伴う税効果額	753百万円	952百万円
減価償却費	575百万円	749百万円
繰越欠損金	484百万円	444百万円
賞与引当金	416百万円	421百万円
未払事業税	608百万円	385百万円
その他	2,263百万円	2,613百万円
繰延税金資産小計	24,335百万円	24,387百万円
評価性引当額	10,962百万円	10,691百万円
繰延税金負債との相殺額	7,595百万円	7,606百万円
繰延税金資産合計	5,777百万円	6,089百万円
繰延税金負債		
他有価証券評価差額金	5,457百万円	6,223百万円
固定資産圧縮積立金	3,695百万円	5,946百万円
退職給付に係る資産	3,401百万円	3,304百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	4,329百万円	1,967百万円
持分法適用会社の留保利益	568百万円	623百万円
連結子会社の資産評価差額	287百万円	251百万円
その他	1,238百万円	1,966百万円
繰延税金負債小計	18,979百万円	20,283百万円
繰延税金資産との相殺額	7,595百万円	7,606百万円
繰延税金負債合計	11,383百万円	12,676百万円
繰延税金負債の純額	5,606百万円	6,586百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.86%	30.86%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.64%	1.85%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.51%	0.90%
住民税均等割	0.20%	0.34%
評価性引当額の増減	8.48%	2.97%
税効果を認識していない未実現損益の消去	0.48%	0.02%
のれん償却額	0.19%	0.29%
持分法による投資損益	0.54%	0.80%
その他	0.84%	0.20%
税効果適用後の法人税等の負担率	39.96%	34.83%

(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引等

当社は、平成29年7月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である(株)京急ステーションサービスの吸収合併について決議いたしました。これに基づき、同日付で吸収合併契約を締結し、平成29年10月16日付で同社を吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

イ. 結合企業の名称及び事業内容

(株)京急ステーションサービス 鉄道旅客サービス業等

ロ. 企業結合日

平成29年10月16日

ハ. 企業結合の法的形式

当社を存続会社、(株)京急ステーションサービスを消滅会社とする吸収合併

ニ. 企業結合後の名称

京浜急行電鉄(株)

ホ. その他取引の概要に関する事項

効率的な運営体制の構築、さらなる安全管理体制の強化及び優秀な要員の確保を図ることを目的としておりません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2. 事業分離

当社は、平成30年2月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社である京急観光(株)の店舗事業及び外販事業の譲渡について決議いたしました。これに基づき、平成30年2月20日付で事業譲渡契約を締結し、平成30年3月1日付で同事業を譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

イ. 分離先企業の名称

(株)日本旅行

ロ. 分離した事業の内容

京急観光(株)の店舗事業及び外販事業

ハ. 事業分離日

平成30年3月1日

ニ. 事業分離を行った主な理由

京急観光(株)の店舗事業及び外販事業について、ネット販売の拡大などにより事業環境の厳しさが増していることから、(株)日本旅行に譲渡いたしました。今後は、大手旅行会社である(株)日本旅行と連携を図ることにより、中期経営計画に掲げる「訪日外国人需要の取込み」や「都市近郊リゾート三浦の創生」といった重点テーマを推進し、観光活性化による交流人口の増加やインバウンド施策のさらなる強化に結びつけてまいります。

ホ. 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

イ. 移転損益の金額

事業整理損 177百万円

ロ. 移転した事業に係る資産及び負債の概算額並びにその主な内訳

流動資産 126百万円

固定資産 19百万円

資産合計 146百万円

固定負債 126百万円

負債合計 126百万円

ハ. 会計処理

移転した事業に係る株主資本相当額と、移転したことにより受け取った対価となる財の時価との差額は、事業整理に関連するその他の費用と合わせて事業整理損として特別損失に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれている報告セグメント

レジャー・サービス事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業収益 369百万円

営業損失 38百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,189百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)、減損損失は1,219百万円(特別損失に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,809百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)、減損損失は65百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	83,126	95,706
	期中増減額	12,580	29,806
	期末残高	95,706	125,513
期末時価		227,738	268,637

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は千代田区麹町賃貸ビル用地取得等(4,259百万円)であり、主な減少額は減価償却(3,090百万円)であります。

期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額はT S プラザビルの信託受益権取得(11,294百万円)であり、主な減少額は減価償却(4,098百万円)であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道、バスを中心に、主に沿線地域において様々な事業を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「交通事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」、「流通事業」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける事業内容は、以下のとおりであります。

交通事業 鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。

不動産事業 土地・建物の販売、土地・建物の賃貸を行っております。

レジャー・サービス事業 ホテル・旅館、レジャー施設、ゴルフ場、飲食店、水族館等の営業を行っております。

流通事業 百貨店業、ストア業を中心に商品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	119,284	35,693	30,004	103,154	21,692	309,829		309,829
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2,330	6,875	5,125	1,777	34,983	51,092	51,092	
計	121,615	42,569	35,129	104,931	56,676	360,922	51,092	309,829
セグメント利益	20,754	5,838	5,451	2,129	3,472	37,646	115	37,761
セグメント資産	430,789	191,681	54,853	32,024	33,137	742,486	84,448	826,935
その他の項目								
減価償却費	21,138	4,440	2,194	1,476	420	29,670		29,670
のれんの償却額				235		235		235
減損損失		13,314	5,720	4,188		23,223		23,223
持分法適用会社への投資額	5	11,507		1,756		13,268		13,268
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	32,653	13,006	8,743	3,698	292	58,394		58,394

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「交通事業」で180百万円、「不動産事業」で70百万円、「レジャー・サービス事業」で102百万円、「流通事業」で8百万円、「その他」で2百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	121,105	40,036	30,988	105,807	17,748	315,685		315,685
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,374	6,999	4,606	1,797	37,172	52,950	52,950	
計	123,479	47,035	35,595	107,605	54,920	368,636	52,950	315,685
セグメント利益又は損失()	20,187	1,657	5,615	2,622	3,360	30,127	653	29,474
セグメント資産	442,353	227,161	58,174	32,992	32,263	792,945	84,260	877,205
その他の項目								
減価償却費	21,740	4,192	2,109	1,143	339	29,525		29,525
のれんの償却額				235		235		235
減損損失		364	354	1,552		2,271		2,271
持分法適用会社への投資額	5	12,753		1,873		14,632		14,632
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,495	40,734	5,251	1,889	499	81,869		81,869

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	全社・消去	合計
当期末残高				2,722			2,722

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	全社・消去	合計
当期末残高				2,487			2,487

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	868.37円	918.29円
1株当たり当期純利益	81.75円	58.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,514	16,155
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,514	16,155
普通株式の期中平均株式数(株)	275,403,875	275,394,448

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	239,639	253,365
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	492	478
(うち非支配株主持分(百万円))	(492)	(478)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	239,147	252,886
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	275,398,349	275,389,708

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	
当社	第31回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (注) 2	平成 21. 6 . 15			1.960	なし	平成 31. 6 . 14	
	第33回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	22. 6 . 10	10,000	10,000	1.471	なし	32. 6 . 10	
	第34回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	23. 10 . 19	10,000	10,000	1.180	なし	33. 10 . 19	
	第35回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	24. 11 . 2	10,000	10,000	0.901	なし	34. 11 . 2	
	第36回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (注) 1	25. 6 . 12	10,000	10,000 (10,000)	0.453	なし	30. 6 . 12	
	第37回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	25. 6 . 12	10,000	10,000	1.007	なし	35. 6 . 12	
	第38回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	25. 12 . 11	10,000	10,000	1.291	なし	40. 12 . 11	
	第39回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	26. 6 . 12	10,000	10,000	1.222	なし	41. 6 . 12	
	第40回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	28. 12 . 1	10,000	10,000	0.804	なし	48. 12 . 1	
	第41回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	29. 6 . 14		15,000	0.751	なし	49. 6 . 12	
	第42回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	29. 12 . 5		10,000	0.770	なし	49. 12 . 4	
	合計			80,000	105,000 (10,000)			

(注) 1 . 当期末残高欄の()内の数字は、償還期限が1年以内の金額(内書)であり、連結貸借対照表には1年内償還予定の社債として計上しております。

2 . 第31回無担保社債は、社債の債務履行引受契約を締結し履行すべき債務を譲渡しているため、償還したものととして処理しております。なお、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続するため、偶発債務として連結貸借対照表に注記しております。

3 . 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000		10,000	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	92,198	90,678	0.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	29,745	39,250	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	7	10		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	211,534	203,647	1.2	平成31年6月25日～ 平成50年2月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12	19		平成31年9月2日～ 平成34年11月6日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)				
合計	333,498	333,605		

- (注) 1. 平均利率は期末残高の利率を基に、加重平均で算出しております。
2. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、それぞれ連結貸借対照表の流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含まれております。
3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	36,111	23,814	20,638	19,328
リース債務	8	6	3	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	72,604	148,993	234,041	315,685
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,197	16,961	25,587	24,795
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,674	11,207	17,248	16,155
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	16.98	40.70	62.63	58.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	16.98	23.72	21.93	3.97

- (注) 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 23,821	1 22,633
未収運賃	503	558
未収金	4,439	5,435
短期貸付金	10,989	9,862
分譲土地建物	47,677	47,967
前払費用	1,360	1,589
繰延税金資産	721	492
その他の流動資産	1,619	2,941
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	91,133	91,479
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	685,403	700,396
減価償却累計額	382,021	391,284
有形固定資産（純額）	303,381	309,111
無形固定資産	2,628	2,602
鉄道事業固定資産合計	1, 2 306,010	1, 2 311,713
付帯事業固定資産		
有形固定資産	221,722	257,416
減価償却累計額	118,242	122,043
有形固定資産（純額）	103,479	135,372
無形固定資産	926	810
付帯事業固定資産合計	1, 2 104,406	1, 2 136,183
各事業関連固定資産		
有形固定資産	15,544	15,442
減価償却累計額	7,783	8,072
有形固定資産（純額）	7,760	7,369
無形固定資産	342	407
各事業関連固定資産合計	8,103	7,777
建設仮勘定		
鉄道事業	71,045	73,143
その他	2,376	2,176
建設仮勘定合計	73,421	75,319
投資その他の資産		
関係会社株式	39,278	39,683
投資有価証券	1 47,604	1 55,821
従業員に対する長期貸付金	871	735
関係会社長期貸付金	9,175	10,258
前払年金費用	11,979	13,264
その他の投資等	1 20,009	1 20,299
投資評価引当金	48	79
貸倒引当金	1,008	1,023
投資その他の資産合計	127,860	138,960
固定資産合計	619,801	669,955
資産合計	710,935	761,434

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	92,198	90,678
1年内返済予定の長期借入金	1 29,718	1 39,250
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払金	29,151	30,774
未払費用	3,176	3,856
未払消費税等	1,992	-
未払法人税等	4,711	2,323
預り連絡運賃	846	816
預り金	1,422	1,323
前受運賃	3,535	3,630
前受金	570	1,892
前受収益	1,110	1,283
その他の引当金	147	76
その他の流動負債	40,313	48,316
流動負債合計	208,896	234,221
固定負債		
社債	80,000	95,000
長期借入金	1 211,378	1 203,647
繰延税金負債	7,540	8,781
関係会社事業損失引当金	1,066	1,001
長期前受工事負担金	47,600	55,646
資産除去債務	341	899
その他の固定負債	19,903	20,690
固定負債合計	367,830	385,667
負債合計	576,726	619,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金		
資本準備金	17,861	17,861
その他資本剰余金	22,502	22,502
資本剰余金合計	40,363	40,363
利益剰余金		
利益準備金	6,665	6,665
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,599	10,763
固定資産圧縮特別勘定積立金	9,810	4,457
特別償却準備金	666	500
別途積立金	2,050	2,050
繰越利益剰余金	13,646	19,643
利益剰余金合計	38,438	44,080
自己株式	608	625
株主資本合計	121,932	127,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,276	13,988
評価・換算差額等合計	12,276	13,988
純資産合計	134,208	141,546
負債純資産合計	710,935	761,434

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	80,080	81,620
運輸雑収	3,491	3,521
鉄道事業営業収益合計	83,571	85,141
営業費		
運送営業費	39,697	38,889
一般管理費	5,799	6,169
諸税	4,435	4,265
減価償却費	17,782	17,955
鉄道事業営業費合計	2 67,714	2 67,280
鉄道事業営業利益	15,856	17,861
付帯事業営業利益		
営業収益		
土地建物事業収入	31,333	33,349
レジャーその他の事業収入	12,250	13,511
付帯事業営業収益合計	43,584	46,861
営業費		
土地建物事業営業費	1 27,776	1 36,711
レジャーその他の事業営業費	9,301	10,480
付帯事業営業費合計	2 37,078	2 47,192
付帯事業営業利益又は付帯事業営業損失()	6,506	331
全事業営業利益	22,362	17,529
営業外収益		
受取利息	2 156	2 147
受取配当金	2 2,001	2 1,648
受取補償金	436	357
雑収入	2 783	2 558
営業外収益合計	3,378	2,711
営業外費用		
支払利息	3,888	3,575
社債利息	819	946
雑支出	696	429
営業外費用合計	5,403	4,951
経常利益	20,337	15,289

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	142,035	422
抱合せ株式消滅差益	-	149
固定資産売却益	3 27,289	-
特別利益合計	169,324	572
特別損失		
減損損失	4 13,467	4 753
固定資産圧縮損	142,035	422
子会社支援損	-	5 252
関係会社株式評価損	3,549	-
社債償還損	1,178	-
投資有価証券評価損	312	-
特別損失合計	160,541	1,428
税引前当期純利益	29,119	14,432
法人税、住民税及び事業税	4,329	4,178
法人税等調整額	6,652	756
法人税等合計	10,982	4,934
当期純利益	18,137	9,497

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
人件費		12,632		15,192	
経費		27,064		23,696	
計		39,697		38,889	
2 一般管理費					
人件費		2,071		2,108	
経費		3,727		4,061	
計		5,799		6,169	
3 諸税		4,435		4,265	
4 減価償却費		17,782		17,955	
鉄道事業営業費合計			67,714		67,280
付帯事業営業費					
1 売上原価					
土地建物事業売上原価		11,331		22,232	
レジャーその他の事業 売上原価		6,100		6,967	
計		17,432		29,199	
2 販売費及び一般管理費	2				
人件費		1,696		1,668	
経費		10,373		8,941	
計		12,069		10,609	
3 諸税		2,871		3,004	
4 減価償却費		4,704		4,379	
付帯事業営業費合計			37,078		47,192
全事業営業費合計			104,792		114,473

前事業年度

事業別営業費の100分の5を超える主な費用及び営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

1 鉄道事業営業費	運送営業費	
給与		10,607百万円
修繕費		7,041百万円
動力費		3,443百万円
業務委託料		6,752百万円
2 付帯事業営業費	販売費及び一般管理費	
賃借料		1,289百万円
3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
退職給付費用		491百万円

当事業年度

事業別営業費の100分の5を超える主な費用及び営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

1 鉄道事業営業費	運送営業費	
給与		13,485百万円
修繕費		7,542百万円
動力費		3,757百万円
業務委託料		3,754百万円
2 付帯事業営業費	販売費及び一般管理費	
賃借料		1,290百万円
3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
退職給付費用		249百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	43,738	17,861	22,501	40,362	6,665	747	-	833	2,050	13,309	23,606
当期変動額											
剰余金の配当										3,305	3,305
当期純利益										18,137	18,137
自己株式の取得											
自己株式の処分			0	0							
固定資産圧縮積立金の積立						4,963				4,963	-
固定資産圧縮積立金の取崩						111				111	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							9,810			9,810	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩											-
特別償却準備金の取崩								166		166	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	0	0	-	4,851	9,810	166	-	336	14,832
当期末残高	43,738	17,861	22,502	40,363	6,665	5,599	9,810	666	2,050	13,646	38,438

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	585	107,121	16,026	123,148
当期変動額				
剰余金の配当		3,305		3,305
当期純利益		18,137		18,137
自己株式の取得	23	23		23
自己株式の処分	1	1		1
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-		-
特別償却準備金の取崩		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,750	3,750
当期変動額合計	22	14,810	3,750	11,060
当期末残高	608	121,932	12,276	134,208

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	43,738	17,861	22,502	40,363	6,665	5,599	9,810	666	2,050	13,646	38,438
当期変動額											
剰余金の配当										3,855	3,855
当期純利益										9,497	9,497
自己株式の取得											
自己株式の処分			0	0							
固定資産圧縮積立金の積立						5,338				5,338	-
固定資産圧縮積立金の取崩						174				174	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立											-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							5,352			5,352	-
特別償却準備金の取崩								166		166	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	0	0	-	5,164	5,352	166	-	5,997	5,641
当期末残高	43,738	17,861	22,502	40,363	6,665	10,763	4,457	500	2,050	19,643	44,080

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	608	121,932	12,276	134,208
当期変動額				
剰余金の配当		3,855		3,855
当期純利益		9,497		9,497
自己株式の取得	18	18		18
自己株式の処分	1	1		1
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-		-
特別償却準備金の取崩		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,712	1,712
当期変動額合計	17	5,624	1,712	7,337
当期末残高	625	127,557	13,988	141,546

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、鉄道事業固定資産の構築物の一部(取替資産)については、取替法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに付帯事業固定資産のうち上大岡京急ビルについては、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～65年
機械装置及び運搬具	3～17年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、定額法を採用しており、耐用年数は見込利用可能期間に基づき5年としております。

4. 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や地下化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 投資評価引当金

市場価格が形成されていない株式について、実質価額を適正に評価するため投資先の財政状態等を勘案し、健全性の観点から計上を要すると認められる金額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

なお、当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用に計上しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

6．収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

1．貸借対照表

前事業年度において、「固定負債」の「その他の固定負債」に含めていた「資産除去債務」は、金額的重要性が増したため当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度の「資産除去債務」は341百万円であります。

2．損益計算書

(1) 前事業年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「関係会社事業損失引当金戻入益」は、金額的重要性が乏しくなったため当事業年度から「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「関係会社事業損失引当金戻入益」に表示していた71百万円は、「雑収入」として組み替えております。

(2) 前事業年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「貸倒引当金戻入益」は、金額的重要性が乏しくなったため当事業年度から「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入益」に表示していた0百万円は、「雑収入」として組み替えております。

(3) 前事業年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため当事業年度から「営業外費用」の「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた14百万円は、「雑支出」として組み替えております。

(追加情報)

保有目的の変更

当事業年度において、保有目的の変更により、有形固定資産4,265百万円を分譲土地建物に振替えております。なお、当該資産は当事業年度において売却しており、分譲土地建物に振替えた金額につきましては、売上原価に計上しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び債務額は次のとおりであります。

(1) 担保資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	100百万円	100百万円
鉄道財団(帳簿価額)	303,171百万円	308,905百万円
観光施設財団(帳簿価額)	9,702百万円	百万円
投資有価証券	720百万円	720百万円
長期貸付金	360百万円	360百万円
合計	314,054百万円	310,085百万円

(2) 担保権設定の原因債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	110,947百万円	108,988百万円
うち、1年以内返済予定額	11,958百万円	10,634百万円

2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	268,705百万円	269,058百万円
うち、鉄道事業における 工事負担金等累計額	268,510百万円	268,863百万円

3 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
第29回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	20,000百万円	百万円
第31回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	10,000百万円	10,000百万円

(損益計算書関係)

1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が土地建物事業営業費に含まれております。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	824百万円	6,889百万円

2 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業費	29,595百万円	27,216百万円
受取利息	75百万円	81百万円
受取配当金	1,333百万円	868百万円
上記以外の営業外収益の合計額	150百万円	60百万円

3 固定資産売却益

土地・建物等の譲渡によるものであります。

4 減損損失

当社は、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
賃貸資産	土地・建物及び構築物等	神奈川県横浜市
ホテル業資産	土地・建物及び構築物等	神奈川県横須賀市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸資産及びホテル業資産については、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。

(3) 減損損失の内訳

(単位：百万円)

用途 (場所)	土地	建物及び構築物	その他	合計
賃貸資産 (神奈川県横浜市)	3,032	10,192	88	13,314
ホテル業資産 (神奈川県横須賀市)	9	127	16	153
合計	3,041	10,319	105	13,467

(4) 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業ごと又は物件・店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基に算定しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
水族館施設	土地・建物及び構築物等	神奈川県三浦市
賃貸資産（3件）	土地・建物及び構築物等	神奈川県三浦市 他
遊休土地（3件）	土地・建物	神奈川県三浦市 他
ゴルフ場資産	建物及び構築物等	長野県長野市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

水族館施設及び遊休土地については、継続的な地価の下落などにより、賃貸資産及びゴルフ場資産については、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。

(3) 減損損失の内訳

(単位：百万円)

用途 (場所)	土地	建物及び構築物	その他	合計
水族館施設 (神奈川県三浦市)	224	70	20	315
賃貸資産（3件） (神奈川県三浦市 他)	42	168	7	218
遊休土地（3件） (神奈川県三浦市 他)	171	8		179
ゴルフ場資産 (長野県長野市)		30	9	39
合計	438	276	37	753

(4) 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業ごと又は物件・店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。

5 子会社支援損

当社の連結子会社である京急観光(株)の店舗事業及び外販事業の譲渡に伴う資金支援額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	664,104	20,508	1,359	683,253

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20,508株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 1,359株

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	683,253	11,858	346,303	348,808

(注)平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,774株

(注)単元未満株式の買取りによる増加の内訳：株式併合前 7,799株 株式併合後 2,975株

株式併合に伴う端数株式の買取り 1,084株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 345,078株

単元未満株式の売渡請求による減少 1,225株

(注)単元未満株式の売渡請求による減少の内訳：株式併合前 896株 株式併合後 329株

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	32,047	31,908
関連会社株式	7,230	7,775
計	39,278	39,683

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	9,860百万円	9,811百万円
分譲土地建物評価損	2,760百万円	3,211百万円
関係会社株式評価損	2,275百万円	2,275百万円
貸倒引当金	309百万円	313百万円
投資評価引当金	14百万円	24百万円
その他	1,713百万円	1,912百万円
繰延税金資産小計	16,933百万円	17,548百万円
評価性引当額	10,521百万円	11,206百万円
繰延税金負債との相殺額	5,689百万円	5,850百万円
繰延税金資産合計	721百万円	492百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,418百万円	6,173百万円
固定資産圧縮積立金	2,471百万円	4,750百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	4,329百万円	1,967百万円
特別償却準備金	294百万円	220百万円
その他	717百万円	1,519百万円
繰延税金負債小計	13,230百万円	14,631百万円
繰延税金資産との相殺額	5,689百万円	5,850百万円
繰延税金負債合計	7,540百万円	8,781百万円
繰延税金負債の純額	6,818百万円	8,289百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.51%	1.86%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.70%	2.48%
住民税均等割	0.07%	0.19%
評価性引当額の増減	7.17%	4.61%
その他	0.19%	0.85%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.72%	34.19%

(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)1. 共通支配下の取引等」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 事業分離

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)2. 事業分離」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	487.29円	513.94円
1株当たり当期純利益	65.85円	34.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益(百万円)	18,137	9,497
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,137	9,497
普通株式の期中平均株式数(株)	275,423,708	275,415,330

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	134,208	141,546
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	134,208	141,546
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	275,418,921	275,411,739

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他有価証券	(株)西武ホールディングス	7,655,200	14,177	
		芝パーク特定目的会社	5,000	5,000	
		京成電鉄(株)	1,408,000	4,604	
		京王電鉄(株)	830,632	3,775	
		日本空港ビルデング(株)	707,800	2,877	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	14,464,905	2,768	
		東日本旅客鉄道(株)	220,200	2,171	
		相鉄ホールディングス(株)	651,861	1,843	
		コムシスホールディングス(株)	455,600	1,293	
		小田急電鉄(株)	540,500	1,163	
		東武鉄道(株)	322,600	1,033	
		大成建設(株)	174,000	939	
		大和ハウス工業(株)	227,100	931	
		東京急行電鉄(株)	512,000	848	
		横浜高速鉄道(株)	16,800	840	
		タンゲラン都市開発(株)	840,642,741	790	
		サッポロホールディングス(株)	248,745	771	
		A N Aホールディングス(株)	170,900	703	
		(株)横浜スカイビル	826,500	539	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	748,400	521	
		東武タワースカイツリー(株)	10,000	500	
		S O M P Oホールディングス(株)	115,686	495	
		いすゞ自動車(株)	275,000	448	
		その他76銘柄	7,183,662	6,236	
		合計		878,413,832	55,275

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	社債 1 銘柄	360	360
		国債 4 銘柄	180	185
合計			540	545

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	116,862	27,973	6,706 (438)	138,129			138,129
建物	229,488	18,700	1,642 (219)	246,546	152,456	6,098	94,089
構築物	377,379	11,744	1,904 (57)	387,220	204,461	7,771	182,758
車両	132,391	5,962	5,021	133,332	106,656	4,657	26,675
機械装置	43,422	927	317 (30)	44,032	37,673	1,616	6,358
工具・器具・備品	23,069	1,862	992 (7)	23,939	20,113	1,257	3,826
雑施設	55			55	40	2	14
小計	922,669	67,171	16,585 (753)	973,255	521,401	21,404	451,853
建設仮勘定	73,421	68,549	66,651	75,319			75,319
有形固定資産計	996,091	135,721	83,237 (753)	1,048,575	521,401	21,404	527,173
無形固定資産							
借地権				1,522			1,522
電話施設利用権				29			29
連絡通行施設利用権				348	348	0	0
水道施設利用権				189	146	5	43
その他				12,957	10,731	925	2,225
無形固定資産計				15,047	11,226	930	3,820
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

土地	T Sプラザビルの信託受益権取得	8,683百万円
建物	京急E Xイン羽田	3,365百万円
建物	T Sプラザビルの信託受益権取得	2,663百万円
構築物	隧道補修工事(戸部駅~日ノ出町駅他)	2,134百万円
構築物	高架橋耐震補強工事(鶴見市場駅~花月園前駅間)	1,838百万円
建設仮勘定	大師線地下化工事 第1期	4,149百万円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資評価引当金	48	31			79
貸倒引当金	1,009	15		0	1,024
関係会社事業損失引当金	1,066	7		72	1,001
その他の引当金	147	4	75		76

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」0百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2. 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」72百万円は、連結子会社の財政状態の回復によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買い取り・売り渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は下記URLの当社ホームページに掲載する。 http://www.keikyu.co.jp/company/ir/ir_koukoku.html

株主に対する特典	毎年9月30日、3月31日現在の株主名簿に記録された株主に、所有株式数に応じて、次のとおり株主優待乗車証等および京急グループ施設株主優待割引券を発行する。				
	1. 株主優待乗車証等				
	ご所有株式数	優待内容(6か月につき)			
	100株以上 200株未満	電車・バス全線きっぷ	2枚 年1回発行 3		
	200株以上 500株未満	電車・バス全線きっぷ	2枚		
	500株以上 1,500株未満	電車・バス全線きっぷ	4枚		
	1,500株以上 2,500株未満	電車・バス全線きっぷ	8枚		
	2,500株以上 5,000株未満	選択	電車・バス全線きっぷ	15枚	
			京急 E X イン無料宿泊券(シングル)	1枚	
	5,000株以上 10,000株未満	選択	電車・バス全線きっぷ	30枚	
			京急 E X イン無料宿泊券(シングル)	2枚	
	10,000株以上 15,000株未満	選択	電車・バス全線きっぷ	60枚	
			京急 E X イン無料宿泊券(シングル)	4枚	
	15,000株以上 22,500株未満	選択	電車全線バス	1枚	
			電車・バス全線きっぷ	90枚	
			京急 E X イン無料宿泊券(シングル)	6枚	
	+			15,000株以上を3年以上継続してご所有の場合 電車・バス全線きっぷ	
	電車・バス全線きっぷ		15枚		
	22,500株以上 30,000株未満	選択	電車全線バス		1枚
			バス全線バス		1枚
電車・バス全線きっぷ			135枚		
京急 E X イン無料宿泊券(シングル)			6枚		
+					
電車・バス全線きっぷ		15枚			
30,000株以上	選択	電車・バス共通全線バス	1枚		
		電車・バス全線きっぷ	180枚		
		京急 E X イン無料宿泊券(シングル)	6枚		
		+			
		電車・バス全線きっぷ		15枚	
1. 電車・バス全線きっぷは、1枚につき電車またはバス1乗車有効。 2. 高速バス等を除く。 3. 100株以上200株未満ご所有の株主に対しては、毎年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に限り、年1回発行いたします。					
2. 京急グループ施設株主優待割引券					
ご所有株式数	優待内容(6か月につき)				
100株以上	京急グループ施設株主優待割引券	1冊			
1. 100株以上500株未満ご所有の株主と500株以上ご所有の株主に発行する「京急グループ施設株主優待割引券」の内容は、異なります。					

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当社に請求する権利

2. 平成30年6月25日付で、株主優待制度を一部拡充しております。なお、拡充後の発行基準は、平成30年9月30日現在の株主名簿に記録された株主から適用いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第96期	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日 関東財務局長に提出。
-----------	-----------------------------	--------------------------

(2) 内部統制報告書

事業年度 第96期	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日 関東財務局長に提出。
-----------	-----------------------------	--------------------------

(3) 四半期報告書及び確認書

第97期第1四半期	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月4日 関東財務局長に提出。
-----------	-----------------------------	-------------------------

第97期第2四半期	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月10日 関東財務局長に提出。
-----------	-----------------------------	---------------------------

第97期第3四半期	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月9日 関東財務局長に提出。
-----------	-------------------------------	-------------------------

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書	平成29年7月3日 関東財務局長に提出。
--	-------------------------

(5) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

及び
平成29年6月8日
平成29年11月29日
関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書（普通社債）

及び
平成29年4月19日
平成29年7月3日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

京浜急行電鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江	口	泰	志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	野	康	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	島	亘	司	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京浜急行電鉄株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京浜急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京浜急行電鉄株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、京浜急行電鉄株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月28日

京浜急行電鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 亘 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京浜急行電鉄株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京浜急行電鉄株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。